

“ポスト”ナザルバエフのカザフスタン —政治・経済・石油の視点から—

はじめに

ロシアNIS貿易会では、12月10日に都内で産業協力・企業間交流セミナー「“ポスト”ナザルバエフ時代を展望する3つの視点～政治・経済・石油～」を開催しました。2019年3月に独立前の1990年からその地位にあったヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が突如辞任したことに鑑み、政権交代が同国に与える影響を、政治、経済、石油産業という3つの視点から読み解き、カザフスタンに対する理解を深めることを目的としたものです。当該の3つの分野の専門家として、カザフスタンより民間調査分析機関「Kazakhstan Risks Assessment Group」代表のドシム・サトバエフ氏、カザフスタン共和国大統領府附属戦略研究所(KISI)主任研究員のヴァチェスラフ・ドノフ氏、カザフスタン石油・ガス分野のビジネス専門誌『Petroleum』編集長のオレグ・チェルピンスキー氏を招聘し、それぞれの視点から大統領交代後のカザフスタンの現状と展望について詳細に報告をいただきました。セミナーには約50名が聴衆として参加し、終了後のネットワーキングでは報告者との積極的な交流の様子が見られました。以下、本セミナーにおける各報告の内容と、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターの宇山智彦教授との討論の模様を掲載いたします。

報告者紹介・報告タイトル

1)ドシム・サトバエフ

役職：民間調査分析機関「Kazakhstan Risks Assessment Group」代表

報告タイトル：「カザフスタンにおける権力の“移

行”あるいは“半移行”～課題、リスク、そしてチャンス」

専門分野：中央アジアおよびカスピ海地域の政治・経済リスク分析

- 政治学博士。TV・新聞等国内メディアに頻繁に登場し分析を披露、在野の論客として知られる。近著に『カスピ海資源ブームをめぐる課題：国内エリートとポリシー・メイキング』（2012）、『トワイライト・ゾーン：移行期の畏』（2013）等。

2)ヴァチェスラフ・ドノフ

役職：カザフスタン共和国大統領府附属戦略研究所(KISI)主任研究員

報告タイトル：「中程度の石油価格下のカザフスタン経済～傾向と課題と展望」

専門分野：株式市場、ポートフォリオ管理、経済危機、国家経済規制、マクロ経済等

- 経済学博士。国内外で250本を超える論文を発表、政府機関・企業体による多数の研究への参加実績、国際会議・フォーラムへの参加、報告経験をもつ。近著に『現在のグローバル・ファイナンスシステム構造におけるラストクライシス』（2014）、『日本の経済成長変化の財政的要因』（2017）等。

3)オレグ・チェルピンスキー

役職：カザフスタン石油・ガス分野ビジネス専門誌『Petroleum』編集長

報告タイトル：「カザフスタンの石油～神の祝福か、あるいは呪いか」

専門分野:カスピ海地域の石油・ガス問題

●2000年にアルマトイで創刊したカザフスタン石油・ガス分野の代表的なビジネス専門誌『Petroleum』編集長。同国独立後初の石油・ガスメディア『カザフスタンの石油・ガス』誌の創設者兼編集長。カスピ海地域の石油・ガス問題の専門家として分析・論評を新聞等国内・海外メディアで発表。カザフスタン・ジャーナリスト連合メンバー、カザフスタン・ジャーナリズムアカデミー会員。近著に『カザフスタンの黒血:独立のオイル・ヒストリー』(2017)等。

報告1:「カザフスタンにおける権力の“移行”あるいは“半移行”～課題、リスク、そしてチャンス」

D.サトバエフ

はじめに

2019年3月19日、ナザルバエフ大統領は辞任を表明した。30年間にもわたり大統領を務めていたが、この決断がどのような結果を及ぼしていくのか、様々なモデルがあると思う。ロシアやアゼルバイジャンであったように、どちらかといえば平和な移行になるのか。それとも、ウクライナやジョージア、キルギス、アルメニアであったように、内部エリートの闘争につながっていくのか。

近年にも、大統領が亡くなった様々な例がある。トルクメニスタンでは2006年にニヤゾフ大統領が死去、2016年にはウズベキスタンでカリモフ大統領が死去した。一方、カザフスタンは自分なりのハイブリッドモデルを作った。カシムジョマルト・トカエフ前上院議長が後継者となったわけだが、これは、ロシアでドミトリー・メドヴェージェフがプーチンに代わって一時、大統領を務めていたことを想起させる。

現在、ナザルバエフは大統領ではないが、「国民の指導者エルバシ」の称号が与えられている。これは、体制を超える存在としての地位を固め、シンガポールのリー・クアンユーに倣いたいというナザルバエフの気持ちの表れかもしれない。リー・クアンユーは首相退任後、21年間もの間、彼自身のために特別に創設された上級相や内閣顧問の職に就き、シンガポールに君臨し続けた。

2019年3月19日にナザルバエフ大統領が辞任を表明したことは、いくつか理由があると思うが、第1には、ウズベキスタンのイスラム・カリモフの運命を辿りたくないと考えたためであろう。カリモフ大統領は2016年に81歳で急死し、ナザルバエフは後の経緯を見ていた。カリモフの場合は、その突然の死によって準備が間に合わず、権力の継承を思惑どおりに進めることができなかつたため、結果として、新大統領シャフカト・ミルジヨエフ側からの圧力によって、側近たちの瓦解と親族らの立場の弱体化を招いたのだった。

2019年4月にカザフスタン大統領支持政党「ヌル・オタン」の第19回臨時党大会が行われ、この席でナザルバエフはトカエフを後継者として推薦した。その際、この移行の準備は約3年前から始めたと言っていたが、それはまさに2016年、カリモフの亡くなった年である。もっとも、権力移行が囁かれ始めたのはこれより早い2010年、つまりナザルバエフが「国民の指導者」という称号を得た頃に遡る。

(1) 大統領辞任後の権限

国民の指導者エルバシ 2010年6月、カザフスタンでは「国民の指導者についての憲法的法律」が施行された。同法により、「国民の指導者」としてのヌルスルタン・ナザルバエフは、カザフスタン大統領として行いたいかなる行為に対しても、その職にある間も退任後も、拘

束、逮捕されず、責任を問われないこととなった。また、国民の指導者の生命を脅かす行為はテロ活動に準ずるものとされた。

安全保障会議終身議長 2018年6月、カザフスタン安全保障会議のステータスが大幅に引き上げられた。それまで諮問機関ないし審議機関であった安全保障会議は、憲法に規定された機関に変わり、国家安全保障および国防力の確保、内政的安定の維持、憲法体制および国際社会におけるカザフスタンの国益保護といった分野の一元化された政策を調整する機関となった。安全保障会議の構成も法的に強化された。12名の構成員は、国家権力の中枢を形成するすべての機関の代表者、すなわち大統領のほか、上下両院議長、首相、国家書記、大統領府長官、安全保障会議書記、検事総長、国家保安委員会議長、外務大臣、国防大臣、内務大臣である。安全保障会議は、国家安全保障に関する成果およびその主要な政策方針につき、政府の年次報告書をヒアリングするだけでなく、国家安全保障および国防にかかわる国政の諸問題について、各国家機関の長からの報告を受けることとなった。

さらに2019年10月には、トカエフ大統領によって、安全保障会議議長であるナザルバエフの人事に関する権限の拡大を定めた大統領令への署名がなされた。それによれば、国家元首たる大統領は、外務大臣、内務大臣、国防大臣以外の大臣の任命については、安全保障会議議長の同意を得ることとなっている。もちろん、この例外とされた大臣についても、ナザルバエフのコントロール下であることは確かである。ナザルバエフとの合意は、州知事や共和国特別市市長、首都市長などの任命にあたっても同様に必要とされる。

加えて、大統領直属機関のトップの任命についても、安全保障会議議長と合意するべきもの

とされた。これらの機関とは、大統領府、最高検察庁、国家保安委員会、国務庁、汚職対策庁、中央銀行、共和国近衛隊、対外諜報局、大統領警護局、共和国予算執行監視会計委員会、大統領事務局である。さらに、この大統領令によれば、安全保障会議書記の任命もナザルバエフ安全保障会議議長との合意のもとに行わなければならない。

このようにして、国家安全保障会議は権力の中枢機関になった。初代大統領図書館にはナザルバエフの部屋ができ、権力の二重構造となった。最終的に、ナザルバエフが死去、あるいはこの地位を去った時にどうなるのかということが重要になる。

またこのことは、第二代大統領の権威および評価が、すべての官僚組織およびエリートにとって大幅に低下したことも意味する。したがって、トカエフがいかなるイニシアチブや提案を行っても、それらはことごとくサボタージュの憂き目に遭う恐れがある。こうした状況を見る限り、トカエフの立場は、プーチンの采配のもとで大統領を務めたメドヴェージェフに似ている。しかしながら、ロシアとの違いは、カザフスタンにおける安全保障会議が現に重要な権力の中枢に作り替えられたことにある。とは言え、この制度全体が効果的に機能しうるのは、トカエフ大統領の在任中および彼が政治の舞台を退場した直後の短期間のみしかない。そもそも、安全保障会議自体、我が国に長期的な安定をもたらすことのできる政治制度ではない。なぜなら、その内部に異なる支配階級グループ間の対立リスクが潜んでいるからである。

「ヌル・オタン」党首 3つ目の地位として、ナザルバエフは大統領支持政党「ヌル・オタン」党首という地位を確保している。「ヌル・オタン」は共和国議会のみならず地方の議会「マスリハト」をも掌握するカザフスタン最大の政党

である。アキム（州、市町村の首長）および政府閣僚を務める党員も多い。

名誉上院議員 このほか興味深いのは、ナザルバエフが、長女のダリガ・ナザルバエヴァを憲法上トカエフ大統領に次ぐナンバー2の地位である議会上院議長に任命したことである。ナザルバエフの大統領辞任に影響を与えたのがウズベキスタンの前例であるとするなら、憲法上のナンバー2である上院議長に自分の娘を任命したことは、キルギスのアタムバエフ前大統領のケースが教訓となったものと思われる。キルギスでは、アタムバエフが後継者と見なしていたジェエンベコフ大統領が就任後、政敵に転じ、彼自身は逮捕されてしまった。

したがってナザルバエフは保険をかけておこなうにはならなかった。カザフスタン共和国憲法第44条によれば、中央銀行総裁、検事総長、国家保安委員会議長を大統領が任命または解任するにあたっては、議会上院の承認を得る必要がある。つまりトカエフは、ダリガ・ナザルバエヴァとの合意なくしては、最高検察庁および特務機関に自身の配下を任命してそれらの機関を独自に掌握することはできない。

この上院議長任命によって生じる最大の問題は、将来、大統領の娘ダリガがどのような役割を演じることになるかという点である。彼女が国家統治への関与に無関心でないことは明らかである。しかし、ダリガが大統領ポストへの野心を示せば、社会の反発を呼ぶことが予想され、政治・ビジネス分野のエリートの一部からも反発があるものと思われる。そもそも、ナザルバエフが自身の娘ではなくトカエフを後継者にしたというのは、娘にはまだ国の統治は早すぎると思ったか、あるいはエリートの分裂を恐れたかということであると思う。

ナザルバエフの死後、ダリガや他の親族がどうするのかはまだ分からない。彼らは権力を手

中にしようとするだろうか、それとも国を出ることを選ぶだろうか。これに関し現時点では、注目すべき存在として3人の名前を挙げることができる。うち2人はダリガ・ナザルバエヴァとナザルバエフの次女の娘婿のティムール・クリバエフ、そしてもう1人が甥のサマト・アビシュだ。彼は国家保安委員会第一副議長を務めており、以前のプーチンのような地位にある。サマト・アビシュは「灰色の枢機卿」、すなわち影の権力者という役割にあると思われる。

トカエフがナザルバエフの親族を排除しないならば、別の大統領のもとでダリガが「灰色の枢機卿」としてとどまり続けるというシナリオもありうる。しかし、これはダリガ本人にとってはかなりリスクだ。父親であるナザルバエフが生きていて後ろ盾になる場合にのみ、この図式が成り立つからである。当然ながら、父親存命中の彼女は、父の政治上のツールであり続けるだろう。しかし、前大統領が政治の舞台から完全に退場すれば、エリート側からも世論側からも、娘であるダリガにとっての脅威は増すことになる。父が死去すれば、権力維持のためにさらに強力な後ろ盾が必要となる。上院議長のポストから追われることもありうる。

今後の選択肢の1つとしてありうるのは、初代大統領の親族が味方の数を増やそうと努めることである。議会の役割を強化して、現大統領を牽制するカウンターウェイトとする道だ。ただし今のところ、次の議会選実施時期の問題は宙に浮いたままで、決定していない。憲法上では2021年に実施されることになっているのだが、初代大統領の側近たちの中には、前倒し選挙を熱心に主張する人々がいる。ナザルバエフとしては、さらに早く選挙を実施し、与党「ヌル・オタン」が議会で多くの議席を占めるよう画策することも可能だと思うが、これには社会が非常に大きな関心を示し、反発を呼ぶことが予想される。

憲法評議会終身委員 そして、5つ目の地位としてナザルバエフが手にしたのは、憲法評議会の終身委員だ。憲法評議会とはカザフスタンの憲法遵守にかかわる機関であり、その任務は、憲法の条文の正式な解釈、大統領選挙、議会議員選挙、国民投票の各実施状況の監視、大統領署名にあたっての議会によって採択された法律の合憲性の検証、大統領の免職または弾劾手続きが遵守されているかについての結論書の作成、憲法改正法案の採択にあたっての結論書の作成などである。

「カザフスタン諸民族会議」終身議長 6つ目は「カザフスタン諸民族会議」の終身議長である。1995年に創設された大統領付属の諮問機関で、国家の民族政策の実現を任務としている。現在の委員数は394名。主として、カザフスタンに居住するさまざまな民族団体の代表者たちで構成される。

サムルク・カズィナの掌握 7つ目の地位は、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の活動を個人的に掌握し、基金の運営評議会を主宰するというものである。同基金は、主要なカザフスタン企業のすべてを国家のコントロールのもとに束ねている。基金の設立を唱えたのはナザルバエフ自身で、これは2003年秋のシンガポール訪問後のことであった。つまり、これは同国の政府系ファンド「テマセク」をベースにしたものだと思われる。この訪問時にナザルバエフはリー・クアンユーのほか、「テマセク」の幹部とも会っており、それで「サムルク・カズィナ」創立の構想を得たのだろう。

まず2006年に、ナザルバエフの命によってカザフスタン国家資産管理ホールディングス「サムルク」が設立され、2009年にポートフォリオカンパニー管理のため国家福祉基金「カズィナ」と合併した。現在、基金の資産がGDPに占める

割合はおよそ45%である。「サムルク・カズィナ」グループに属する企業群はカザフスタンで最大の雇用機会供給源で、被雇用者数は国全体の労働力のおよそ4%に相当する。

外交における役割の継続 さらに、最高ユーラシア経済評議会名誉議長、そしてテュルク語諸国協力評議会終身名誉議長という地位も得ている。これらの役職は、ユーラシア経済連合（EAEU）およびテュルク語諸国協力評議会の加盟諸国からのカザフスタン共和国初代大統領に対する政治的敬意の表れである。ここでカザフスタン側にとって重要なのは、ナザルバエフがカザフスタンの外交において積極的な役割を演じ続けると念を押ししておくことであった。

(2) トカエフ新大統領の3つのシナリオ

こうしたことから、カザフスタンにおける真の権力の移譲、権力の移行は、初代大統領が政治の舞台を去らない限りは開始されないことが分かるだろう。現在は「半移行」の状態であり、相変わらず初代大統領が国家統治を担う重要な機構のレバーを握っている。カザフスタンで言われているジョークのとおり、ナザルバエフは非常に便利な地位を手に入れた。すべてを支配しているけれども、形式的には何の責任もないのである。しかしながら、彼の時代が終わりつつあるのは確かであり、そのことは多くのエリートたちに認識されている。

トカエフについては今のところ、どのような政治的野心がその視野の先にあるのか不明である。現時点のトカエフには自分のチームというものがなく、権力の中核においても地域においても、さらには国営企業内においても、自派のネットワークを持たず、強力な行政リソースもない。彼が発するイニシアチブや提案が官僚組織の側からサボタージュされる危険がある

のはそのためである。

指摘すべきは、3月19日以降、権力の半移行という状況自体によって、官僚機構の機能がすでに低下していることである。つまり、二重権力のもと、王様が決まらないという状況の中では、仕事よりも自分自身の今後の方が気になるからだ。もしトカエフ自身が自分を単なる中継ぎと考えているなら、ステータス・クオ（現状維持）派勢力が権力を握り続けるというリスクがある。ただし、同勢力が将来も一枚岩であり続けるというわけでは決してない。トカエフの大統領任期は5年であるが、この間、3つのシナリオが考えられる。

シナリオ①制限された国内政治 1つ目は、この5年間ずっと、存命のナザルバエフのもとでトカエフが狩られる狼のように「赤い小旗」で包囲され、その行動が制限されるケース。内政においては特にそうなる。ただし、様々なイニシアチブを発することのできる社会・経済面では、もう少し多くの自由を手にするかもしれない。国民に向けた大統領としての最初の教書演説もこのことを示している。しかし、経済政策にも制約はある。その制約とは、初代大統領周辺の有力オリガルヒ、つまり「寵臣の経済」を維持せんとする勢力に連なる人々の利益に沿ったものである。

シナリオ②初代大統領への挑戦 2つ目のシナリオは、トカエフが独自の政治ゲームを始めることを望み、例えば安全保障会議の何らかの決定に反対するなどして、初代大統領への挑戦を試みるケース。もっとも、このシナリオが実現する可能性は小さい。しかし、もしこのようなことになれば政治的な危機が勃発する可能性がある。国家安全保障会議の権限には戒厳令のほか、「法と安全保障会議議長決定に基づくその他の任務」の発動準備を行うことが含まれ

ている。そのため理屈上、安全保障会議議長であるナザルバエフは、大統領から国家統治の手段をほぼすべて奪うことができ、さらに、機を見て治安機関（警察および国家保安委員会）の一部を動員することも可能である。

この場合、軍がどちらの側につくかは不明である。なぜなら憲法上では、現大統領こそが総司令官であるからだ。しかし、議会で多数を占める「ヌル・オタン」党首として、ナザルバエフは議会を自分の側に引き寄せることもできるだろう。また、ナザルバエフの周辺にあってカザフスタンの大企業群の支配権を握るオリガルヒたちが、たとえ全員でなく一部であっても、トカエフが全権力の掌握を試みた場合の資産分割を危惧して初代大統領の側につくことも考えられる。

シナリオ③ブラックスワン 3つ目のシナリオであるが、ナザルバエフが今後5年間の途中で死去した場合には、より多くの「ブラックスワン」、すなわち予想外の事態が起きるのであろう。初代大統領という統治者がいなくなれば、エリート内部の抗争は避けられない。この「トワイライト・ゾーン」、不気味な夕暮れ時に正当性および戦略的・政治的イニシアチブの獲得を目指す抗争は、次の3つの勢力の間で繰り広げられることになる。

現状維持派 第1グループはステータス・クオ（現状維持派）の勢力だ。初代大統領の親族、エリートやオリガルヒの一部、官僚組織の一部、社会の一部（民族集団）である。これらの人々の最大の課題は、これまでのゲームのルールを変更することなく、既存の体制を最大限引き延ばすことである。軍・警察などのいわゆるシロヴィキもこのグループに含まれる。

国家保安委員会議長カリム・マシモフが特務機関を率いるようになって以来、シロヴィキの

中には国家保安委員会を代表とする「寵臣」も現れた。特務機関の影響力が大幅な拡大傾向にあることは他の治安・国防等の諸機関と比べても明らかである。特務機関は、従来の過激主義ないしテロリズム対策から経済犯罪、スパイ行為の取り締まりまで、様々な領域でかなりの活発さを見せている。このことは、マシモフが初代大統領から受け取った「白紙委任状」がかなり本格的なものであることを物語っている。

ちなみに、エリートの中で立場を強化しつつある人物としては、国家保安委員会第一副議長に就任したナザルバエフの甥であるサマト・アビシュもいる。このように、シロヴィキおよびエリートの中にいる「タカ派」のロビー活動が、改革派を圧倒することになるというリスクも存在する。

穏健な改革派 第2のグループは改革派で、穏健な制度改革を支持する勢力である。ここにはエリートの一部、官僚機構の一部と経済界の一部、さらには建設的志向を持つ世論代表者が含まれる。改革派は反政府勢力のうち、緩やかな移行モデルを求める勢力の支持を得ようとする。つまり、ピロード革命やピロードトランジットの支持者たちと言える。

急進的革新派 第3のグループは、既存の体制を革命的手法で変革しようとする者たちである。彼らは自らの正当性強化のため、舞台を更地にしようとする。現在はまだ、具体的な代表者が誰であるかも、最終的にどのような政治モデルを打ち出してくるかも不明である。中期の展望では、一部の政治的プレイヤーが、民族的愛国主義と宗教主義という2つの主要なイデオロギーの周辺にいる抗議者たちを動員することによって、自らの立場を強化しようとするのが推測できる。また、これらの勢力同士で対立が生じる可能性も排除できない。

(3) ポスト・ナザルバエフ時代のシナリオ

このようなわけで、ポスト・ナザルバエフ時代には、誰が大統領になろうと2つのシナリオがありうる。

権威主義モデルの維持 1つ目は、権威主義的モデルの維持である。この場合、新大統領はたとえ旧来の政策の継承を公に宣言するとしても、政治と経済の体制を自分なりの形に変化させることはできるだろう。とは言え、政治でも経済でも、現状維持だけでは、社会の中で高まっている抗議の気運を解消することはできない。3月19日から盛り上がった政治的変革への期待は、権力側の変化を厭う姿勢のせいで幻滅に変わってしまった。

他方、こうしたことが逆に、変革の開始に対する欲求を生み出し、結果として、政府が従来、非政治的と見なしてきた若者層のうちに、反体制の心情と行動が芽生えることになった。彼らの多くは新しい政治・経済の行動計画策定に関与する用意がある。ただし、様々な人が混在し細分化されているため、今のところはまだ、まとまった政治勢力とはなりえていない。

また、政権側にとってもこうした勢力をコントロールし続けることは難しくなりつつある。新しい反対勢力には若年層だけでなく、カザフ語話者が多数となっているため、心情的傾向としては民族的愛国主義が強く、さらにグループによっては宗教的感情が強い。このようなわけで、反対勢力内でロシア語話者が多数を占めていた時代も、次第に過去のものとなりつつある。

政治・経済改革の推進 2つ目は、政治改革と新たな経済改革を推し進めることである。この場合は、ポスト・ナザルバエフ時代の大統領が誰であろうと、次に掲げる諸々の重大な課題の解決を迫られることになる。

1. まず、深刻な対立の勃発を避けるために、

ステータス・クオ（現状維持派）勢力に同盟を組む相手を探していかなければならない。これは、初代大統領の親族の誰かが権力の座に就くことを支持しない、体制の段階的な変革を受け入れる人々になるだろう。また、世論の一部からも、「保守派」との権力抗争において支持を得なければならない。しかしそのためには、政治・社会・経済にわたる改革実現のための具体的な対策が必要である。

2. 初代大統領のもとで、人事権を含む権力の中核の1つに変貌した安全保障会議の問題を解決しなければならない。現状、安全保障会議の憲法上の地位は大統領の権限を脅かすものとなっている。二重権力となるリスクを減らすため、ポスト・ナザルバエフ時代に誰が大統領になろうとも、新大統領は安全保障会議を自らの支配下におくか、あるいは元の諮問機関に戻すかのどちらかを実行しなければならない。
3. ポスト・ナザルバエフの指導者が誰であろうとも、その者にとって極めて重大な問題の1つは、初代大統領が解決できず今やすでに社会における「スチームボイラー」のような存在となっている、膨大な数の政治、経済、外交上の問題を継承しなければならないことである。

(4) 政治的問題

政治的仲介者の不在 解決していかなければならない問題の1つは、政治分野における仲介者の不在である。例えば、有権者を代表していない政党や、非効率的な議会、地方自治の欠如などが挙げられる。

コミュニケーションの危機 また、政権と社会との間の、多様なコミュニケーション・チャンネルの不在である。こうした仲介者やコミュニ

ケーションの不在を利用しようとする者も出てくると思う。チャンネルが全くないとは言わないが、影響力がなく効果的ではない。

政権の信頼低下と抗議ムードの高まり 次に、社会の政権に対する信頼低下、そして様々な形態による抗議ムードの高まりも問題である。国民の中には、過激派組織への加入に向かう人々もいる。これは、様々な形で政府に対する抗議の気運や不満が高まっているということだ。国を出ていく人々もおり、頭脳の流出問題も深刻になっている。これは、他の中央アジアの国々にも言えるリスクであると思う。

アイデンティティ概念の対立 それから民族間、宗教間の紛争のリスクが増大する。カザフスタンでは独立からの30年間、どのような形のアイデンティティが重要かという議論がずっと行われてきた。そして、様々な形のアイデンティティ概念の対立が起きている。

ある種の民族的愛国主義勢力の見方からすれば、「カザフスタン人」なるアイデンティティは存在せず、あるのは民族的所属に基づくカザフ人としてのアイデンティティのみである。つまりここでは、「国名の由来である民族」の優越に力点が置かれている。そしてこれを民族弾圧政策の原則とすべきだと主張し、カザフ民族を主体にした政治を求めている。

一方、様々な宗教運動の関係者らによれば、人が自らのアイデンティティを見出すのは第1に所属する宗教においてであって、民族的所属はその次である。ところが、先に述べたように出身部族のアイデンティティを第1と見なす人々も存在する。そしてまた、カザフスタン政府側の見解では、人々が民族的所属に関係なく自らをカザフスタン国民と見なすようになれば、アイデンティティは国民としての自己認識に基づいて形成されるようになるはずである。

こうした様々なアイデンティティ概念の対立は、今後もますます激しくなるであろう。

思想的分離主義 実際、様々な民族グループが、長年にわたってナザルバエフ初代大統領の積極的な支持者の一角を占めていた。彼らにとってはナザルバエフが、国内の諸民族間の安定的な関係を支え、維持する上での最大の保証人であったからだ。そして現在、一部の国民は、政治家としてのナザルバエフの終焉が近づき、いずれ権力の移譲が起こることを、自らの将来に対する危機と捉えるようになってきている。カザフスタンに居住する様々な民族グループの代表者たち、およびロシア語を母語とするカザフ人の一部が、まさに「カザフスタン人」として、民族ではなく国民としてのアイデンティティの方を積極的に支持しているのである。

ここでは、民族グループの代表者の大半とロシア語話者であるカザフ人の一部が「曖昧なセルフ・アイデンティティの罠」に陥っている。言うなれば彼らは、肉体はカザフスタンに住み続けながら、頭はむしろロシアの地にあり、ロシアの政治・イデオロギー・情報フィールドとのつながりの方により強く自らを同一化しているのだ。カザフスタンにとっての深刻な問題は、ロシアの政治・メディアのフィールドが我が国の情報空間に接続されており、カザフスタン国民の相当部分にセルフ・アイデンティティの危機を生じさせる結果になっていることである。

宗教界の変化 そして次に、宗教的基盤が変質してきている。カザフスタン・ムスリム宗務局のデータによれば、自身をムスリムと考える国民は全体のおよそ70%である。これは米国調査機関ピュー・リサーチ・センターのデータと一致している。同センターの報告書『The Global Religious Landscape』では、カザフスタンにお

けるイスラム信徒の割合は70.4%とされている。カザフ人はスンニ派ハナフィー学派のムスリムである。数の上でこれに次ぐキリスト教徒（主に正教徒）の比率は24.8%となっている。しかしながら、宗教的戒律をすべて実践している信徒は、これより少ない。

現在カザフスタンでは都市化が進んでおり、数年前に都市人口が農村人口を超えた。都市化の影響により、長年農村と結びついていた宗教的伝統の崩壊が起こっているなど、宗教面で重大な変化が生じていることを指摘する専門家たちに耳を傾けるべきであろう。つい最近まではイスラム以前の信仰や伝統と混じり合った混合宗教的な「農村的」イスラムを意味していた「伝統的イスラム」という概念自体が、徐々に新しい意味合いを帯びるようになってきた。

都市部のモスクと社会的ネットワークは、コミュニケーションの一形態として、若者たちの間でもその役割を増大しつつある。だが、このネットワークは過激主義勢力にもつながっている。歯止めなき都市化は、都市における疎外を通じ、爆薬を仕込んだベルトを締める殉教者の出現につながるような過激思想の拡散に都合の良い社会・経済的、心理的な環境を生んでいる。

現在、中央アジア諸国の多くの人々、特に若者たちの間では、国籍や民族ではなく宗教に自らのアイデンティティを求めることを望む傾向が観察される。現時点でもすでに、宗教面での変化が、カザフスタンにおける世俗的アイデンティティと信仰上のアイデンティティとの衝突をもたらしている。前者は政権によって、後者は、アイデンティティの源として宗教を民族または国民より上に置く一部の人々によって、それぞれ代表されている。

今後、カザフスタン国民の宗教意識に影響を及ぼすため国内外の諸勢力によって繰り広げられる闘争が、特に権力移行期において、国内

の政治的安定の助けになるはずがないことは言うまでもない。まさにこの時期にこそ、様々な宗教勢力および疑似宗教勢力の支持者たちの動きが活発化し、国の世俗主義的發展を守ろうとする人々との間だけでなく、それらの勢力同士の間でも、また、様々な民族愛国的運動勢力との間でも、権力闘争が起こる可能性がある。

国内移住による破壊的な都市化 カザフスタンにおける宗教面での変化については、国内で進む急激な都市化もその一因となっている。カザフスタンの都市人口の割合はすでにおよそ58%にのぼる。公式発表によれば、2009年以降、年間約6万人が農村から都市に移住している。国際連合開発計画（UNDP）の予測によれば、2030年までにカザフスタン国民の約66%が都市部に居住することになるとのことである。2018年6月には、新たにもう1都市が人口100万人を突破した。カザフスタン南部のシムケント市である。シムケント市は、首都およびアルマトイとならんで共和国特別市に認定された。

こうしたことは、農村ではなく都市こそが、多くの人にとってコミュニティ形成の場となったことを意味する。それどころか、ソ連崩壊以来、カザフスタンではすでに、（より伝統的な）農村と都市を起源とする2つのアイデンティティが対立しており、出身部族に由来するアイデンティティは、都市カザフ人にとってはそれほど明確なものではなかった。

しかし、国内移民においては、元々の都市住民のアイデンティティ・ヒエラルキーに比べ、概して、より保守的かつ古風な独自のアイデンティティ・ヒエラルキーを持つケースが見られる。しかも、カザフスタンに居住する様々な民族グループは、その多くが都市住民であるが、地方からやってくる国内移民の多くは、社会的に脆弱な貧困層のカザフ人である。

人口学的傾向 カザフスタンの独立とともに、本格的な人口学上の変化が起こった。その最大の要因はカザフ人比率の上昇である。これは、主として自然増、そしてオラルマン（在外からの帰還カザフ人）のカザフスタン領内への流入によるものである。1989年、ソ連崩壊の直前には、国の人口でカザフ人が占める割合は37%であり、ロシア人とほぼ割合が同じであった。しかし1990年代初頭以降、およそ100万人の在外カザフ人がカザフスタンに帰還した。こうして2019年現在では、国の人口に占めるカザフ人の割合はほぼ68%となった。

この人口学的傾向は、将来的に国民の大部分の政治的志向に一定の変化をもたらすだけの力を持っている。例えば、国内において民族愛国的な心情や、そうした運動への支持が増し、力を蓄えつつあることは当然のプロセスである。その結果、ロシア語が使用される分野が狭まりつつあることも背景となって、民族ないし部族に基づくアイデンティティを支持するグループの勢いが増すことも考えられる。これは、中央アジアの大半の国々ですでに起こっている現象である。

(5) 経済的問題

深刻な地域間格差 経済的な機会およびその成果の配分が、国全体において不均等な状態となっている。つまり、これらはアルマトイ、ヌルスルタン等数カ所の「成長の経済的拠点」にのみ集中しており、まるで経済的な「分離主義」が実践されているようである。しかも、この分離主義は農村から都市へのとめどない国内移民という別の問題を生み出し、破壊的な都市化を誘発する結果となっている。カザフスタンにおける都市住民の増加は、何といても、社会的・経済的側面における大きな地域間格差がなくなるためである。大多数の地域は不

況にあえいでいる。国内の14の州と3つの共和国特別市のうち、国家歳入への主たる寄与者となっているのは、石油・ガス産業のあるアティラウ州とマンギスタウ州、アルマトィ市、最近になって加わった首都のみなのだという事実が、このことを如実に表している。

継承性の欠如 次の経済上の問題は、頻繁な人事異動と経済プログラム実施に際しての継承性の欠如である。大臣も地方のトップも頻繁に交代する。ナザルバエフ、そしてトカエフは、こういった人事の交代が経済プログラムの継承性に影響を与えるべきではないと述べているが、現実はそのようにならない。

中所得国の罨 中尾武彦アジア開発銀行（ADB）総裁によれば、カザフスタンに必要なのは、「中所得国の罨」にはまらないようイノベーションを進めることである。欧州復興開発銀行（EBRD）は、2017～2018年の移行プロセスに関する恒例の報告書『成長の維持』における国別分析の中で、カザフスタン経済を回復途上にあると評価している。しかし、EBRDの見解では、これは単に原料価格が上昇し、カシャガン油田の生産量が増大したことの恩恵によるものとのことである。

専門家の中には、カザフスタンには未だに鉱業部門以外に経済成長の牽引役が存在しないと指摘する人々もいる。つまり、2008～2009年における世界的な金融危機前に中所得国の一角を占めるようになったカザフスタンは、実際には、その上の水準（例えば経済競争力における上位30カ国にくだり込むこと）に移行する展望がほぼないほどに、「穏やかな成長の罨」に強固に絡めとられているのである。世界銀行の調査によれば、実質的な進歩を実現するために発展途上国に必要なのは、最低でも年間5%の成長率だということ。さもないと、現在の生活水準の

まま、何十年も足踏み状態が続くことになる。経済学者たちは、現在のカザフスタンは1976年以前のアルゼンチンに似ていると指摘している。つまり、軍事独裁になるまでのアルゼンチンは著しく経済成長をしていたが、その後独裁になって停滞したということだ。

現在のカザフスタンは原料生産中心の経済であり、人的資本を基盤とする付加価値の高い産業を興さなければならない。そのためには政治と経済の両面で新しい制度が必要である。

投資獲得競争 ボストン・コンサルティンググループの最新レポート『中央アジアへの投資：1つの地域、多くの機会』によると、中央アジア全体が持つ外国直接投資の誘致ポテンシャルは1,700億ドルにのぼる。このうちカザフスタンの投資ポテンシャルは最大1,000億ドルである。しかし将来、この様相は変わるかもしれない。長期的な政治の安定という点でも、経済改革のもとで投資環境の改善が始まっているという点でも、魅力の高まってきたウズベキスタンを、外国投資家はより重要視するようになってきている。国際通貨基金（IMF）のマーク・ホールトン中東・中央アジア局長が最近、ウズベキスタンは投資に関してカザフスタンのライバルになりうると発言している。

もちろん、同国のミルジヨエフ大統領も、人材不足など多くの問題に直面している。カリモフ前大統領時代、優れた専門家たちが主にロシアに流出してしまったからだ。そこでミルジヨエフは現在、ドイツや米国、韓国等から外国人を誘致して公職にも就かせており、大変興味深い現象が起きている。

中小企業の成長の弱さ 中小企業の発展がなかなか進まないことは、カザフスタンにおける中間層の薄さにつながっている。国の経済に占める中小企業の割合は約25%である。また、

中間層の薄さは、政治的な不安定さにもつながっている。中間層はナザルバエフ統治下のカザフスタンには出現しなかった。既存の資源売却収益分配の体制に不満を抱く社会的弱者層は非常に多い。つまり、社会的公正さという問題と政権に対する信頼度の低さが、重大問題の1つとしてある。

(6) 外交問題

では、外交の話に移りたい。現時点で、外務大臣の頃から国際社会でよく知られているトカエフ新大統領を、北京、モスクワ、ワシントンは認めている。興味深いことに、ナザルバエフ初代大統領は、2019年3月19日に辞任を表明した直後、カザフスタンの3大戦略的パートナーであるロシア、中国、米国に対して、権力の継承性を確保すべく、自身が選択した政権交代モデルについての情報を通告していた。まさにこの目的のために、トカエフはロシアを訪問してプーチン大統領と面会し、その少し後には「一帯一路」国際協力サミットフォーラムに合わせて、ナザルバエフ自身が北京を訪れ、中国指導部および他の国々の首脳らと会っている。その後、マシモフ国家保安委員会議長が米国を訪問し、ワシントンにおいてマイク・ポンペオ国務長官との面会を果たした。

もちろん、初代大統領が最終的に政治の舞台を去ってトカエフの後見役となくなった後は事態が異なる展開をたどる可能性があることも、モスクワ、ワシントン、北京そしてアンカラにはおり込み済みである。有名な米民間シンクタンク「Stratfor」が発表したレポートで、ナザルバエフが完全に権力の座を去った後に新大統領がどのような外交問題に直面するかという点が取り上げられていることも驚くに値しない。米国のアナリストによれば、トカエフに多くの国内政治・社会・経済の問題が引き継がれるのはもちろんだが、それらに加え、

何といてもモスクワと北京との間でのバランス維持に苦勞するだろうとのことである。トカエフとロシアまたは中国の首脳との関係がどのように構築されるのかは、今はまだ不明である。いずれにしても、この両国の政権にとって、トカエフの地位の重みは初代大統領とはいささか異なるものになるはずだ。

カザフスタンは一帯一路の積極的な参加者であるが、実は従来から、中央アジア諸国の中で唯一、他の国々に比べて一段強い反中国感情がある。また、反ロシア感情も強い。ポスト・ナザルバエフ時代の大統領は、こうした反中国感情および反ロシア感情の高まりにも配慮せざるをえない。トカエフも、次の大統領も、おそらく公には中国、ロシアと仲良くしようと続けるだろう。しかし国全体で見れば、反中国、反ロシア感情は強く、今後も民族主義的、愛国主義的な勢力がこうした反中国、反ロシア感情を焚き付けようとしていくと思う。

反中国感情の6つの理由 カザフスタンで反中国感情が強い理由は以下の6つである。

1つ目は、歴史的記憶である。こうした記憶は、カザフ人とジュンガル人が戦争をした18世紀にルーツがあると言われている。そのずっとのちの時代、カザフスタンがソビエト連邦の一部であり、中国との間の政治的関係が相当に緊張したものであったところに反中感情の起源あるという説もある。

2つ目は、カザフスタンと中国との間の経済関係にある不透明さである。両国間で調印された契約書や協定書の多くが、広く一般に公開されていない。

3つ目は、カザフスタン国民が政権側の言動に対して抱いている強い不信感が、中国との協力関係にも及んでいることである。

4つ目は、国民が感じている生活水準の低下をはじめとする様々な面での不公平感など、全

般的な社会的緊張が反中国感情に反映されている。カザフスタンの場合、権力移行期においては、エリートの一部が権力闘争や自らの政敵の評判失墜のために人々の反中国感情を利用する可能性もある。

5つ目の理由は、中国が民族的・宗教的少数派に対しとっている差別的かつ人権侵害的な国内政策である。特に、新疆ウイグル自治区でのウイグル人、カザフ人、キルギス人をはじめとするムスリムを対象とする「再教育のための収容所」の出現は、カザフスタンにおいて抗議のうねりを巻き起こしたにとどまらず、2018年末および2019年初頭にも、隣国キルギスで反中国集会が行われる原因となった。

6つ目は、中央アジアでキルギスとタジキスタンが中国からの多額の債務を抱え、これが人々を不安にしている。キルギスのカシマリエフ前財務大臣は2018年、中国輸出入銀行からの借入は今後いっさい行わないとまで発言した。キルギスの対外債務に占める中国輸出入銀行の割合が約45%にもなったためである。

財政的リソースが非常に限られているキルギスやタジキスタンと違って、カザフスタンは決して貧しい国ではない。どうにも不可解なのは、自らの国家基金に十分な資金があり、これを戦略的プロジェクトへの投資に振り向けることができるはずなのに、何よりも中国の経済、産業、商品生産者たちを支えることになる中国からの借款を、我が国が選択していることだ。

興味深いことに2019年の9月、トカエフが初めて公式に中国を訪問したが、それに合わせるような形で、カザフスタン西部では大規模な反中国集会が行われた。さらに、この公式訪問の直前には、WhatsApp等のメッセージングアプリでいくつもの反中国情報が拡散された。ここで重要なのは、ナザルバエフの甥の1人が、この拡散運動の背景にいるという情報が流れたことだ。つまりそれは、エリート間の情報戦の

一部だということの意味する。ナザルバエフの甥が関与しているのか、していないのかは別として、反中国感情、反ロシア感情は、エリート間の闘争においては良い意味でも、悪い意味でもツールとなる。

このように、カザフスタンは現在、大変興味深い状況に直面している。私はそれが平和的に収束することを願ってやまない。

報告2:「中程度の石油価格下のカザフスタン経済～傾向と課題と展望」

V.ドノフ

はじめに

経済学者は国の首脳が誰であろうとマクロ経済に注目し、国の貿易に注目し続ける。カザフスタンは石油・ガスに依存する資源国であり、世界の石油市況が経済に非常に重要な影響を与える。現在の政治状況を踏まえ、マクロ経済に焦点を当てお話ししたい。

(1) 石油ファクターによる経済成長

カザフスタンの経済発展は長い間、主として原油関連の要因、すなわち原油生産量の成長と原油価格の伸びによって形成された好条件のもとで展開されてきた。これらは2000～2015年末に及ぶ長期にわたって影響を与え、カザフスタンの急速なGDP成長をもたらした。原油生産量の急激な成長は2000年に始まり、2011年には2倍を上回った（2000年には3,530万tであったものが8,000万tとなった）。さらに、2001～2008年にかけては原油の世界価格が4倍に跳ね上がるという劇的な伸びを呈し、これがGDPの急激な成長に一層大きな影響を及ぼすこととなった（図表1）。

急速な経済成長は、主なマクロ経済指標とそれら指標の1人当たりの数値の飛躍的成長に表れることとなり（例：2008年のドル換算GDP

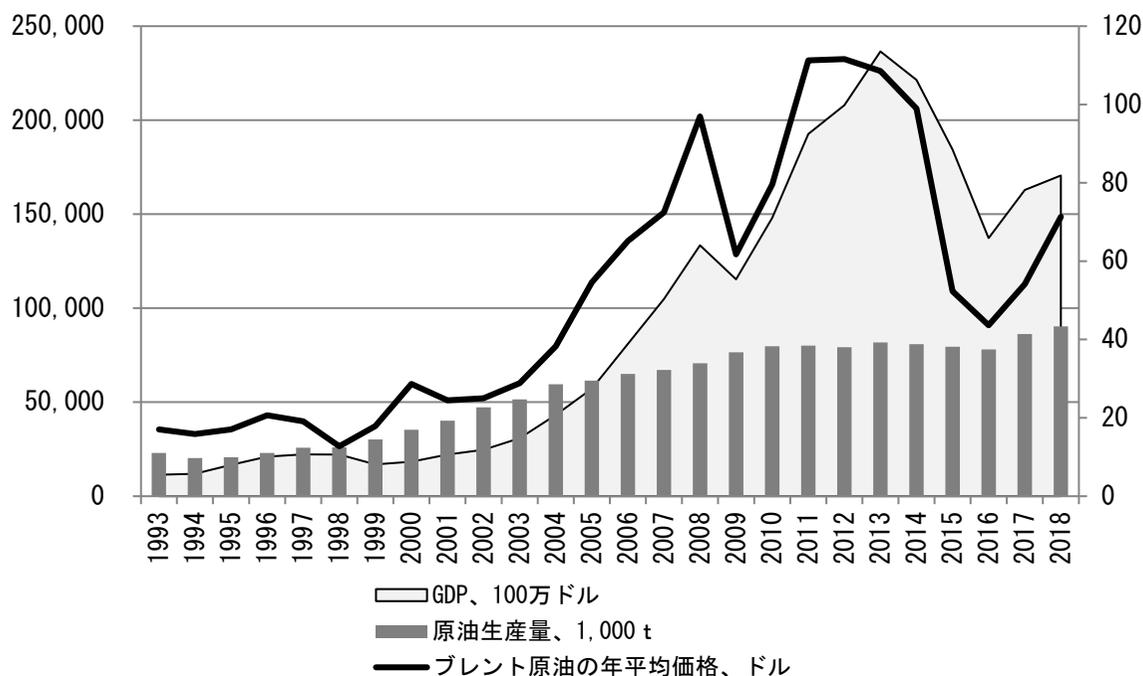
は2000年の7.3倍となった)、様々な国際的なランキングにおけるカザフスタンの目覚ましい躍進をももたらすこととなった。

例えば、国連の人間開発指数（Human Development Index, HDI）で、カザフスタンは獲得するポイント数もランキング順位も飛躍的に向上、高度開発諸国のグループに加わり、最大級の成長を達成したのもまさにこの2000～

2008年であった。現在、カザフスタンは人間開発指数ランキングでは58位という、高度人間開発諸国の中ほどに位置している。

一方、原油関連要因によりもたらされた2000年代の急激な経済成長期には、ネガティブな影響も生じた。原油生産量が予想を上回る好調な成長を見せた結果、原料部門の増強がもたらされたが（GDPにおける採鉱業の比率は2000年の

図表1 カザフスタンのドル換算名目GDPと原油生産量、ブレント原油の価格の比較動向



13%から2009年には17.9%に成長した)、一方で製造業の比率は継続的に低下し、2000年の16.5%から2009年には10.9%まで落ち込んだ。

積極的な外資誘致は投資家による国外送金額を飛躍的に増大させることとなり、外資収入から支払いへと向けられる額は9年間で16倍にまで増大した。2000年には13億4,600万ドルであったものが、2008年には216億5,800万ドルにまで膨れ上がったのである。2008年には外国投資家への支払いに充てられる収入がカザフスタンの国際収支、中でも貿易外収支の項目の

中で最大のものとなり、経常収支を左右する大きな要因となったが、このことが、2000年代中頃以降、カザフスタンの経常収支が赤字となる事態を導いた。

2008年の原油価格下落の影響を克服した後の時期には、再び経済成長が認められるようになったが、その速度は以前よりも緩やかなものとなった。成長をもたらした主な要因はやはり原油関連のものであり、採掘産業の対GDP比率も（それまでに採択された数々の経済多角化プログラムとは裏腹に）再び伸びを見せ、世界市

況や同市況を左右する対外要因全体に対するカザフスタンのマクロ経済指標の依存度を強めることとなった。

外的な要因への依存も同様である。こうした依存度が強化された結果、個々の部門において2012年に始まり、原油価格の下落に関しては2014年下半期に最も大きな影を落とすこととなった世界商品市場における次の価格下落サイクルは、カザフスタン経済に対し新たな衝撃をもたらした。2014年以降、カザフスタン経済は1990年代以来味わうことのなかった条件、すなわち原油価格の低迷、ならびにかつては経済全体の成長の主たる原動力ともなっていた原油価格の伸びの低迷といった条件の中で存続しなければならない段階を迎えたのである。

2014年末から今日にかけての原油価格は決して低いとは言えないが、それでもやはり、ある程度抑制された状態である。そして、カザフスタン経済の主要領域が抱える一連の問題は、こうした価格水準の中であって生じたものであり、これらは個別に見ていくことが妥当であろう。問題を抱える領域として挙げられるのは、

対外経済部門におけるマクロ経済状況、国家融資領域の状況、ならびに外資誘致である。

(2) 原油価格抑制期のマクロ経済傾向

経済の主たる推進力であった石油価格が伸びなくなった2014年以降、カザフスタン経済は1990年代には考えも及ばなかった厳しい状況にある。現在の価格は、低いというよりも、安くも高くもない妥当なレベル、中程度のレベルだと思うが、そのレベルでさえ経済の重要な分野に一連の問題を引き起こしている。それについて、個別に検討していく。

原油価格が抑制されていた期間(2014~2018年)においても経済成長はプラスで維持されていたが、21世紀に入ってから当該の期間までの動きに比べると、その速度は急激に落ち込んだ。この5年間におけるGDPの平均成長速度は2.9%であった。一方、これに先立つ5年間の同指標は5.3%、2000~2013年全体では8%であった。2014~2018年にも統計上は世界平均を上回る速度での経済成長が認められたが、世界GDPに占めるカザフスタン経済の比率は、その

図表2 カザフスタンの輸出入の動向(100万ドル)

	輸出入合計	輸 出	輸 入	貿易収支
2001	15,085	8,639	6,446	2,193
2002	16,254	9,670	6,584	3,086
2003	21,335	12,927	8,409	4,518
2004	32,878	20,096	12,781	7,315
2005	45,201	27,849	17,352	10,497
2006	61,927	38,250	23,677	14,573
2007	80,512	47,755	32,756	14,999
2008	109,073	71,184	37,889	33,295
2009	71,604	43,196	28,409	14,787
2010	91,398	60,271	31,127	29,144
2011	121,242	84,336	36,906	47,430
2012	132,807	86,449	46,358	40,090
2013	133,506	84,700	48,806	35,895
2014	120,755	79,460	41,296	38,164
2015	76,524	45,956	30,568	15,388
2016	62,114	36,737	25,377	11,360
2017	78,103	48,503	29,600	18,904
2018	94,770	61,111	33,659	27,453
2019 1~9月	70,366	42,726	27,639	15,087

ドル換算値の低下を背景として徐々に縮小していった。これはGDPの額をドル換算にすると、減ってしまうためである。官僚たちがよく言う理由である。

世界GDPに占めるカザフスタンの比率は、2016年頃には0.18%まで縮小し、10年前（2007年）のレベルに逆戻りする形となった。その後の2年間ではいくらかの成長が見られたが、過去最高であった2013年の3分の2相当である0.2%という水準にとどまっている。

世界経済におけるカザフスタンの比率のこのような低下は、そのかなりの部分が、原油価格が抑制されていた期間に実施された通貨テングの大幅な切り下げによるものであった。2014年1月には155テングであったカザフスタン・テングの対ドルレートが2019年には390テングまで下落したため、米ドルで換算される指標に相応の縮小が生じたのである。

しかし、マクロ経済指標の悪化は為替レート

の下落によって生じただけではなく、為替指標や対外部門の指標によってその状況が示される分野においても生じた。この点に関して第1に指摘できるのは輸出高の減少である。輸出高は原料価格下落の影響を受け、2012年のピーク（864億ドル）から4年連続で減少し、2016年にはおよそ40%の367億ドルまで落ち込んだ。その後2年間で輸出高は目覚ましい回復を遂げ、2018年の総計では611億ドルを記録したが（図表2）、このレベルでもなお、2011～2013年の水準を大幅に下回っている。そして、この輸出高の減少という現象こそが、多くの点で、他の経済部門における諸問題、すなわち通貨の不安定性から財政状況の厳しさに至るまでの数々の問題の源となっているのである。

輸出に見られるネガティブな状況は、国際収支の不調をもたらした。国際収支経常勘定は、原油価格が抑制されていた期間のすべて、すなわち2015年から今日に至るまでマイナスのま

図表3 カザフスタン共和国中央銀行の国際準備高の動向（100万ドル）



までである。かつて、原油価格が急落した2009年にも同様の状況が認められたが、この後、経常収支は絶えずプラスで推移していた。一方、特に原油価格が低迷していた2015～2016年には、経常収支の赤字がカザフスタンにとっては非常に深刻な数字となり、2015年は60億ドル、2016年には81億ドルとなった。2018年には原油価格の上昇によって状況は改善し、経常収支は均衡に近付いたが（赤字額2億8,900万ドル）、2019年は原油価格の次なる低迷の波に押されて赤字額が再び急増し、9カ月間で47億ドルに到っている。

経常収支の赤字は、中央銀行の外貨準備高のような、マクロ経済の安定を保持するために重要な指標に対しても、ネガティブな影響を及ぼしている（図表3）。

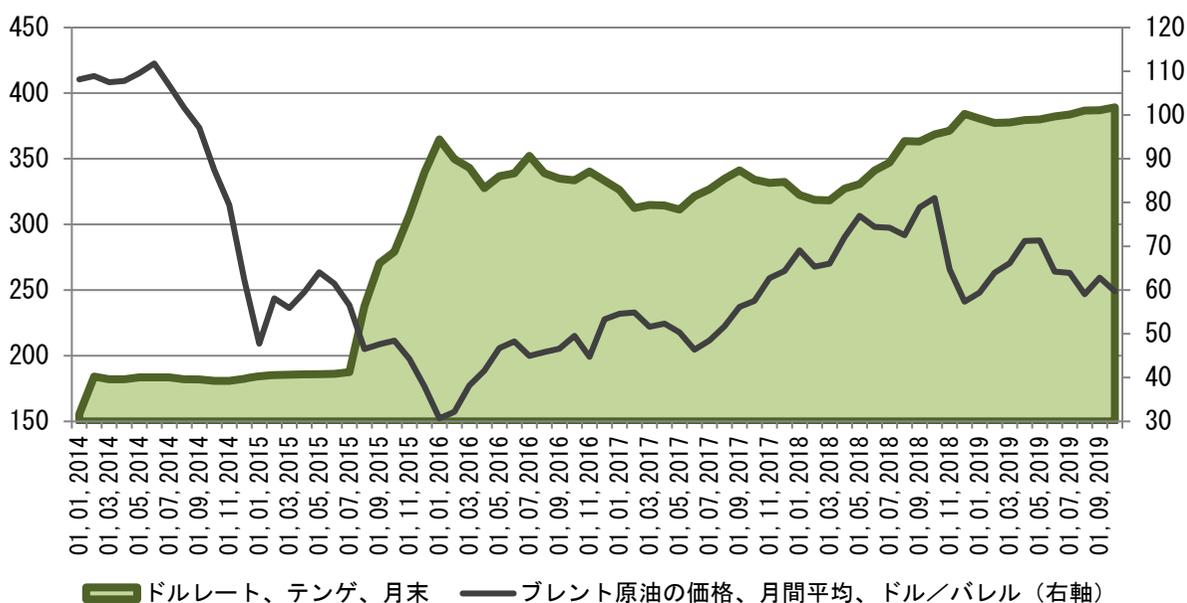
2014年に原油価格が下落した後も、外貨準備高は長期にわたり安定している。これは一方で、国家基金からの移転の増加（すなわち、多額の通貨交換）によるものであるが、他方でテンゲの切り下げによるものでもあった。この時期、

テンゲの維持に外貨準備高は消費されなかったが、切り下げ幅は非常に大きなものとなった（図表4）。テンゲの新たなレートはしばらくの間、均衡を保持したが、翌年はさらなる価格下落とカザフスタン経済が抱える一連の国内事情の影響によって再び下降し始めた。この時期、すなわち2018年初頭前後以降には、中央銀行の外貨準備高も徐々に減少し始めた。これは否定されていることだが、この時の外貨準備高の減少は、当局が介入によりテンゲレートを維持しようとしたことを示唆している。

(3) 国家財政への影響

原油関連要因に対するカザフスタン経済の依存度の高さは、国家財政にも影響を及ぼしている。原油価格が高騰していた時期にはある程度の予算パラメーターが形成されていたのだが、下落後はその達成が困難になり、財政状況は悪化した。対外的な条件が悪化する中においても危機対策の実現や財政資金受給者（国営セクターの就労者、年金受給者、各種助成受給者）

図表4 原油価格との相関から見たカザフスタン・テンゲの対米ドルレートの変遷



の所得レベルの維持が必要となったが、これが財政支出と赤字を拡大することとなり、結果として国家債務の増大を招くこととなった(図表5)。まさに2015~2018年にかけて、原油価格が下がってきた時代に、国家財政の混乱があったことが見受けられる。財政赤字が増えるということはすなわち、国家基金からの補填分も増えるということである。実際には、カザフスタンの国家財政には、国家基金からの資金移転がとて頻繁に行われているのだ。

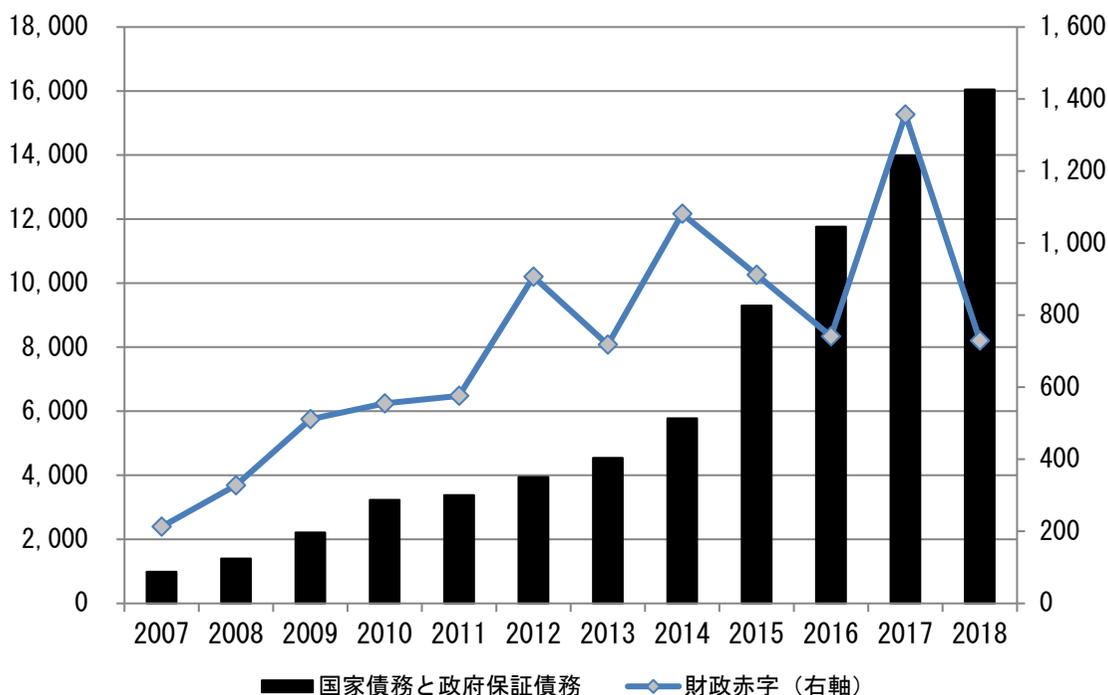
国家債務の主な構成要素は政府債務であり、これがカザフスタンの国家債務と政府保証債務の約73%を占めている。原油価格と政府債務の規模、特にその相対額との間に明らかな相関関係があることは言及に値する。

政府債務の相対額、すなわち対GDP比が初めて急激に跳ね上がったのは、世界的な金融危機が進むなか、原油価格が下落した後の2009年で

あった。2010~2013年には原油価格が持続して高値であったため、債務の相対額の増大も穏やかに抑えられていたが、2014~2016年に原油価格が下落すると、再び急激な増加傾向を示し、対GDP比で20%を上回った。この点に関しては、2008年からの対GDP比における政府債務の増加が、1990年代から2007年に至るまで見られていた同数値の縮小という肯定的傾向を断ち切ってしまったことに注目すべきであろう。政府債務の相対額の増大傾向が現れたのは10年以上前だが、これによって債務は、20世紀末の水準まで再び膨れ上がってしまった。

つまり、この領域においてカザフスタンは現在、1990年代の極めて悲観的な状況に戻つつあるのである。20世紀末に生じた国家債務の増大傾向は、統一経済圏と社会・経済システム全体の崩壊によって経済が被った破滅的現象の結果であったのに対し、今日の状況は、原油

図表5 カザフスタン共和国の国家債務と財政赤字の動向(10億テンゲ)



価格の下落という、どちらかといえばお決まりとも呼べる要因と、経済政策の推進という主観的性質を帯びた問題によるものであると言える。

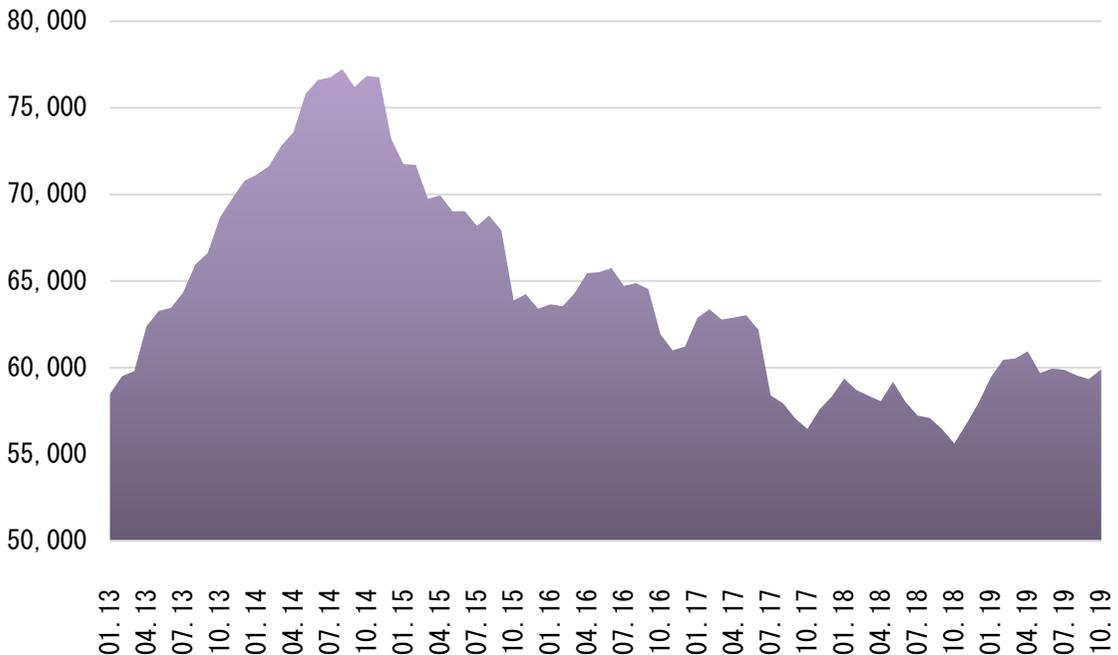
財政赤字問題によって引き起こされた国家債務の増大は、それ自体が予算プロセスの均衡を揺るがす要因となった。これは、膨れ上がった債務が、その返済に充てられる財政支出の急激な増大をも招いたためである。

国家債務の返済に充てられる支出は絶対額においても相対額においても増加しているうえに、後者は経済安全保障の面における危険性がより高いものである。歳出全体に占める国家債務返済費用の比率が増大するということは、すなわち、他の科目向けの予算が減少することを示すものだからである。債務返済目的での予算支出額が増大しつつあるため、他の勘定科目における支出の停滞、時にはその縮小が生じている。例えば、この5年の間に、13の主な勘定科目の中で、国家債務の返済に充てられる

共和国予算の支出額は最大速度で増大し3.3倍となった。この際の共和国予算の支出全体の伸びは64%であった。

カザフスタンの予算は、形式上は原油部門の収益に依存していないため(原油部門の収益はカザフスタン共和国国家基金に蓄積されている)、世界原油価格の状況も形の上では予算プロセスに影響を及ぼさないはずである。実際、近年、共和国予算のおよそ30%を形成してきた政府予算の大半は、カザフスタン共和国国家基金からの資産移転という形で提供されている。このため、原油価格が抑制されている近年は、原油部門からカザフスタン共和国国家基金へ入る収入が減少し、同基金から予算への資金移転が増大することとなり、同基金の資産規模そのものの縮小が始まった。これが、国家財政における諸問題のもう1つの側面である。2000年にカザフスタン共和国国家基金が設立されて以来、同基金の資産規模は持続的に成長を続けてきた。同基金の資産の縮小は、世界的な金融

図表6 中程度の原油価格下におけるカザフスタン共和国国家基金の動向 (100万テンゲ)



危機が生じた2008～2009年に一度、金融危機対策に多額の資金を割り当てた結果として短期的に生じたのみであった。しかし2014年以降、同基金の資産規模は縮小し始め、これが継続的な傾向を帯びるようになり、すでに6年間に及んでいる（図表6）。

このように、原油価格の抑制は国家財政のあらゆるシステムに深刻な負の影響を及ぼし、時には1990年代の水準までこれを悪化させたが、現在も状況改善の見通しは認められない。

(4) 外国投資誘致への影響

世界原油価格の動向は、カザフスタンの好調な国民経済領域の1つである外国投資誘致プロセスにも直接的な影響を及ぼしている。同領域では過去数年にわたりネガティブな傾向が認められるようになった。

この中には、原油価格の下落に直接関連しているものも含まれている。あらゆる種類の外国投資の累積額は、かつては急速な増大傾向を呈していた（2001～2013年にかけては13倍超の成長）が、2015年以降は2,000億～2,270億ドルの範囲で停滞し、2018～2019年には縮小傾向さえ呈した。

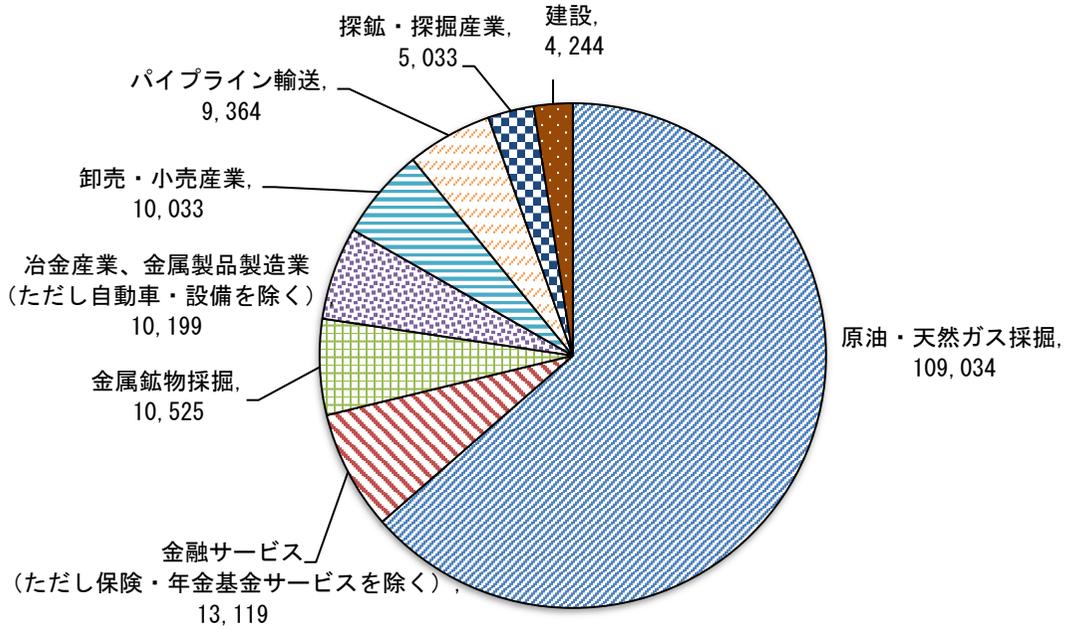
原油価格に対する外国投資の依存性は、カザフスタンが蓄積してきた外国投資の部門構造が、十分に多角化されていないものであるとともに、主として採掘部門とその関連産業に集中していることに由来する（図表7）。

原油採掘、冶金、パイプライン輸送、金属鉱物採掘、および探鉱は、カザフスタン経済の採掘産業の代表的業種であり、外国投資2,190億ドルのうち1,441億ドル、すなわち66%を占める。このため外国投資の動向は、世界原油価格と密接に結びついている。1995～2018年の原油価格と外国直接投資流入額の相関比は0.93であり、直接投資の流入額はほぼ原油価格のグラフの動きと一致している（図表8）。

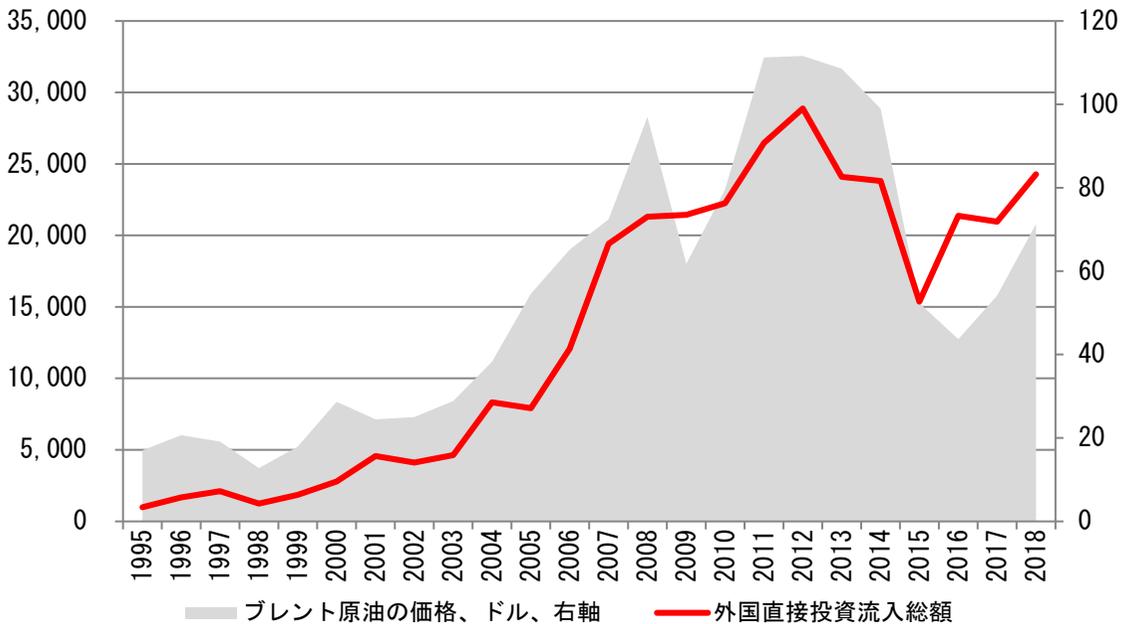
外国直接投資の純流入額は、2011年には140億ドルだったものが、2018年には30%弱の38億ドルまで減少した。2019年に入って、こうした状況はさらに悪化しており、上半期には流入総額が11億ドルだったのに対し、第2四半期には10億ドルを超えるマイナスが確定した（マイナス12億ドル）。長年の経験でも、これは初めてのことであった。外国直接投資の純流入額の減少は、その総額の成長の停滞にもつながっている。

外国直接投資の流入額と原油価格の密接な相関関係は、外国直接投資の統計上の計上の特性に由来するものである。カザフスタンへの外国直接投資の純流入額は、2つの主たる要素、すなわち資本出資と債券からなっている。前者は再投資収益（カザフスタンの直接投資企業の内部留保に占める外国直接投資家の比率）といった数値を含んだものである。外国直接投資に見るこのような統計上の特徴は、外国直接投資の規模が、外資参加企業が取得する収益に直接依存していることを示している。外国直接投資の大部分は原油部門に集中しているため、外国直接投資の流入はこの部門の収益、すなわち世界原油価格に直接的に左右されているのである。したがって、原油価格下落期には外国投資誘致額も減少する。

**図表7 対カザフスタン外国投資部門別構造
(2018年末時累積額/主要産業・経済活動別/100万ドル)**



図表8 国際原油価格と対カザフスタン外国直接投資流入額の推移 (100万ドル)



(5) 経済発展計画・プログラム

カザフスタンの経済発展動向の鈍化はネガティブな傾向として捉えられ、これを克服するため、様々な文書が策定されている。

2025年戦略計画 最近採択された文書の中でも非常に重要性が高いものとしては、「2025年までのカザフスタン共和国発展戦略計画」が挙げられる。第3次近代化の目標は、経済成長の加速化と国民生活の質の向上である。これが実現されれば、我が国は長期戦略「カザフスタン2050年」のビジョンを実現できるほか、世界の先進国30カ国への参入を果たすことが可能となる。この目標が達成されるということは、年平均GDP成長率が対前年比4.5～5.0%の水準で増加することを意味する。これによってカザフスタンでは2025年までに人口1人当たりの購買力平価GDPを最大4万6,100ドルまで引き上げることが可能となる(世界銀行のデータによると、2018年の値は2万7,831ドル)。

産業・イノベーション発展国家プログラム 次に、まだ草案だが「2020～2025年カザフスタン共和国産業・イノベーション発展国家プログラム」という文書がある。製造業と輸出に焦点が当てられており、2025年までに達成すべき目標値は以下のとおりである。

1. 製造業における労働生産性の実質成長率：対2016比で1.7倍
2. 製造業における輸出高の成長率：対2016年比で2.3倍
3. 経済複雑性指標（ハーバード大学提唱）：55位
4. 製造業に対する固定資本投資の実質成長率：対2016年比で2倍
5. 経済活動人口1,000人当たりの活動企業数の拡大：対2016年比で2.3倍

同プログラムの問題は、カザフスタン経済が最も不調で指標値が非常に低かった2016年を基準としているため、10年間で上記の目標値を容易に達成できるということだ。これが達成されても、経済が抱える深刻な問題を解決することはできない。

2018～2022年国家輸出戦略 「2018～2022年カザフスタン共和国国家輸出戦略」は、2017年8月26日に承認された。実現期間は2018～2022年である。目標値は以下のとおり：

- 非原料輸出高の拡大：2022年までに1.5倍の318億ドルとする（2016年は128億ドル）。
- 輸出業者支援のための制度基盤の強化：「ワンストップ・ウィンドウ」の一環として輸出業者に提供されるサービスの比率を、2022年には輸出業者に対して提供されるサービス全体の100%とする。
- 金融面・非金融面における輸出業者支援策の提供：金融支援の提供を受ける輸出業者の数を2022年に450社とする。また、非金融支援の提供を受ける輸出業者の数を2022年に650社とする。
- 輸出の発展を妨げる障壁の撤廃：世界銀行のDoing Businessランキングにおける当該の指標を向上させる。

サービス輸出発展条件に関わる目標値は以下の通り：

- トランジット貨物輸送量を2018年の53万6,000TEUから2022年に240万TEUとする。
- インバウンドの人数を2018年の290万人から2022年に480万人とする。
- カザフスタン共和国の大学で学ぶ外国人学生の比率を2018年の3.3%から2022年に5.8%とする。
- カザフスタン共和国で入院・治療する外国人の数を2018年の3万1,300人から2022年に5万300人とする。

投資誘致プログラム「国家投資戦略」 2017年8月22日に承認された。実現期間は2018～2022年。2022年における目標値は以下のとおり：

- 外国直接投資流入額：対2016年比で126%
- 外国直接投資額の対GDP比：19%（2016年には15.3%）
- 製造業に対する外国直接投資：対2016年比で150%
- 非原料部門への固定資本投資額：対2016年比で146%
- 非原料部門への固定資本投資額に対する外国投資額：対2016年比で150%

おわりに

上記に挙げた文書をまとめると、カザフスタンのマクロ経済の中期的発展において期待される数値は下記ようになる（図表9）。

図表9 緊急性の高いプログラム文書に則ったカザフスタンの主要マクロ経済指標の予測値

	2018年 実際値	2022年 計画値	2025年 計画値
年平均GDP 成長率(%)	4.1	4.5～5	4.5～5
国民1人当たり GDP(購買力平 価/ドル)	27,831		46,100
非原料輸出高 (10億ドル)	12.8	31.8	
トランジットによ る貨物輸送量 (1,000TEU)	536	2,400	
外国直接投資 流入額		対2016年 比で126%	
外国直接投資 流入額(対GDP 比、%)	13.5	19	

これらがどのくらい現実的なのかは不明であり、上記の数値がすべて実現されるわけではないだろうが、このリストと目標値は、今後数年間のカザフスタン経済政策における優先事

項を知るのに役立つと思う。また政府としても、が必要であると認識していることを示している。成果が出ることを期待したい。

報告3:「カザフスタンの石油～神の祝福か、あるいは呪いか」

O.チェルピンスキー

はじめに



カラチャガナク石油ガス田の生産施設竣工式
(写真中央がナザルバエフ初代大統領、
先方プレゼンテーション資料より抜粋)

政権移行が始まったカザフスタンの石油・ガス部門の現状と発展について私見を披露する機会をいただき、感謝申し上げます。最初に、ナザルバエフ・カザフスタン初代大統領が、カラチャガナク石油ガス田のとある生産施設の竣工式に立ち会った際の写真をお見せしたい。これには理由があり、カザフスタンの石油・ガス分野の状況を理解するにあたり、ナザルバエフが国の運営を担っていたこの30年間、カザフスタンの石油・ガス産業においては、重要度の大小に関わらず、大統領の同意なしに行われた決定はなかったことを知っておく必要があるためである。

まだソ連が存在していた1990年代初頭、カザフ・ソビエト共和国大統領の地位にあったナザルバエフは、西カザフスタンのテンギス鉱床の開発を米国のシェブロン社にコンセッション方式で行わせる交渉からモスクワを除外する

ことに成功した。そしてソ連崩壊後の1993年、シェブロンが初めてカザフスタンへの投資に同意したわけだが、当時世界の政治地図に登場したばかりの国との合弁契約にサインしたのは、ナザルバエフの個人的保証があつたのであった。交渉はナザルバエフ自らが行き、米国に出向いて、あるいはカザフスタンにおいて、シェブロンのトップと話し合った。後にナザルバエフは、交渉は何度も暗礁に乗り上げたと思っている。当時のカザフスタンには投資に関わる法制度もなく、税制も曖昧で、投資に対する保証もなかった。当然シェブロンのトップは、「カザフスタンはあまりに多くのものを望みすぎである。国としてまだ半年しか存在しておらず、法制度もない。このような訳のわからない国に、なぜ私が多額の資金を投入するというのか」と述べた。しかしそこでナザルバエフは、「私自らが保証する。これで足りないか」と答えたという。結局、シェブロンはその言葉を信じて投資をしたということになる。

それ以降、他の世界的な石油企業もナザルバエフ個人自らの保証により投資を行った。ロシアが参入し、トルコが入り、欧州がやってきて、やがてカシャガンには日本のINPEXが参加した。以上がこれまでの30年間であり、ナザルバエフは大手の石油ガスコンツェルンの経営者たちに直接会って、カザフスタンへの投資について協議をしてきたのである。また、地下資源利用に関わる税制や法制を強化したり、逆に緩和したりする指示を出してきた。石油掘削契約について、その締結や破棄に関わる指示も行った。そのため、世界中の関係者にとって、「ナザルバエフ」と「カザフスタンの石油」という2つの言葉はほぼ同義語になっている。だからこそ、最初にこの写真をお見せしたのである。

既存の投資家、そして潜在的な投資家たちが現在考えているのは、2019年3月以降発せられている問い、すなわち「ポスト・ナザルバエフは

どうなるのか」ということである。ナザルバエフは大統領職を辞した。石油・ガス部門を統括する役割も手放したことになる。しかし、先にサトパエフ氏が指摘したように、ナザルバエフは現在まだいくつもの職に就いている。その中でも、国営企業「カズムナイガス」を重要資産に抱える国家福祉基金「サムルク・カズィナ」をコントロールし、同基金の理事会を支配している。もちろん、ナザルバエフはノミナルな形では大統領ではないが、石油・ガスの分野をいまだ握っているというのが現状である。

さて、私の報告のテーマは、石油はカザフスタンにとって神の祝福か、あるいは呪いか、つまり、発展を停滞させる要因になったのか否か、というものである。もちろん、カザフスタンの地中深くに埋蔵されていた石油が、1991年のソ連崩壊後、カザフスタン独立の経済的基礎になったということには、誰もが賛同すると思う。確証済みや開発中の石油・ガス鉱床は新生国家に対する投資家の関心を喚起し、石油・ガスを財源としてカザフスタンは主権を確立・維持し、経済成長を遂げ、新たな首都を建設することができた。ドドノフ氏の報告資料で、ほとんどのグラフが石油価格にリンクしていたことがお分かりいただけたと思う。例えば日本では油価の変動について、国民の多くはあまり関心がないかもしれない。しかし、カザフスタンでは、中学生や高校生となればブレント価格がいくらなのか、いつ最高値を示し、いつ底値になったのかということをよく知っている。

独立後ほぼ30年経った今日、石油はカザフスタンに幸いのみならず災いももたらすものであるという専門家の声が大きくなりつつある。2000年になってから最初の10年間にカザフスタンに流れ込んだオイルマネーは経済改革を停滞させ、カザフスタンの経済的主権の確立を妨げ、ロシアそして中国という強大な隣国に経済的に従属させたのだ。

(1) カザフスタンの石油依存

マクロ経済指標に見る石油・ガス産業 今日のカザフスタン経済がどれだけ石油に依存しているかお話ししたい。現状として、カザフスタンのGDPの21.1%が石油・ガス部門である。カザフスタンの輸出の62%を原油と天然ガスが占めている。この割合は、カシャガン鉱床とテンギス鉱床の採掘量増加に伴い、今後も大きくなっていく。国の様々なプログラムでは、この割合は減っていくと書かれているが、実際には両鉱床の生産は増加するため、割合がさらに増加するのは確実である。また、カザフスタンの国家基金収入の64%は、原油・天然ガスの売上収益が占めている。外国直接投資の半分以上が、石油・ガスの探査および採掘に関わる部門に投入されている。

原油採掘量の変遷 カザフスタンの過去30年間の原油採掘量の変遷を見ると、独立を宣言した1991年からの躍進ぶりが伺える。同年のカザフスタンの原油採掘量は2,660万tであった。旧ソ連全体では5億1,580万tであったことから、ソ連崩壊の時点ではめざましいプレイヤーであったとは言えず、その後1994～1995年には2,000万t未満にまで減少した。

しかし1996年、カザフスタンは主要な原油採掘企業を民間に売却し始め、それ以降、安定して採掘量は伸びている。エネルギー省の予測では、2019年のカザフスタン全体の年間採掘量は9,050万tになる。このうちの半分以上にあたる5,530万tを、カシャガン、テンギス、カラチャガナクのたった3つのプロジェクトが生産している。これはあまり良いことではない。簡単な論理で、椅子の脚は多ければ多いほど安定するからである。

現在、カザフスタンの石油採掘業は実質3本の脚で支えられている。したがって、例えばある鉱床で設備の定期点検が始まってしまうと

急に生産量が減少したりする。ちょうど2週間前、カシャガンでコンプレッサーが1基故障した。その結果、国全体で1日当たりの生産量が5万バレルも減ってしまったのだ。また、テンギスでは数年に1度大規模な点検を行うが、その結果、国全体で年間100万tの石油の減産が起こってしまう。

3大鉱床以外にも多くの鉱床が存在しているが、すべて年々産出量が減少しており、国営企業カズムナイガスの足かせとなっている。そもそも鉱床としてすでに枯渇状態にあり、設備も古いからだ。新たな設備投資が必要だが、投資も行われぬ。このようななか、3大プロジェクトに何らかの不測の事態が起きれば、悲劇は石油産業にとどまらず、国の経済全体に及ぶかもしれない。

(2) 3大プロジェクトの現状と展望

次に3つの巨大プロジェクトのそれぞれの現状と展望をお話ししたい。

テンギス鉱床 テンギス鉱床は、カザフスタン独立後の石油投資プロジェクトの第一弾である。米国のシェブロン社との交渉は、ソ連時代にカザフスタン抜きで始まった。ソ連崩壊後、どのようにカザフスタンが交渉を進め、米国企業とクレムリンの交渉に割って入ることができたかは先に述べたとおりである。

テンギス鉱床は今日までシェブロングローバルな投資ポートフォリオの中で高収益を上げている資産の1つである。また、カザフスタンの中で最も優れた鉱床とも言える。1993年4月に設立された合弁会社「テンギスシェブルオイル (TCO)」は長らくカザフスタン初代大統領の庇護を享受してきた。シェブロンとの契約内容は今日まで秘密にされているが、その条文を知っているアナリストらは米側にとって非常に良い条件であると言っている。なぜなら、

テンギス原油の生産コストはカザフスタンの中で最も低いからだ。1バレル当たりたったの6ドルで、資本コストを加えても15ドルである。つまり4～5年前に原油の国際価格が大暴落した時でさえも、シェブロンは安定した高収益を得ていたのである。シェブロンの王冠で最も大きく輝くダイヤモンドがテンギス鉱床だと言われているのには、しかるべき理由がある。

さて9年前の2010年、シェブロンは「テンギス鉱床将来拡張プロジェクト」に着手することを表明、368億ドルに及ぶ投資を予定していると発表した。これは、巨大なコンプレッサーを設置して随伴ガスを地層に注入することで石油の生産能力を上げるというものである。予定した2022年末にプロジェクトが完了すれば、生産量は30%増加するはずであった。

ところが、2019年に突然プロジェクトは予期せぬ問題に直面した。実際は予期されていた困難であったのだが、起きてしまうと予期せぬ問題にされてしまったわけだ。まず、期限に間に合わないことが判明、完工が少なくとも1年先送りされた。次いで11月の初めに、見積額が極端に膨れ上がった。合弁会社は株主に対して450億米ドルが必要だとする修正予算案を提示した。

おそらく偶然ではないのだが、この1カ月前にシェブロンは米本国で表立ってマスコミに叩かれている。ニューヨークタイムズが2019年8月に「テンギス鉱床将来拡張プロジェクトに経済的な合理性はあるのか」という記事を発表し、その経済合理性に疑問を呈した。カザフスタン政府との契約が2033年に終了することを考えると、テンギスシェブルオイルの株主が向こう10年間で同プロジェクトに投資した金額を回収できるのか、そして採掘量増加に伴って得られる利益が十分なものになるのか、ということが疑問視された。おそらくシェブロンは、カザフスタンに契約の延長を要請すると思わ

れるが、そもそも交渉には時間がかかる。また、プロジェクト予算の増額にはカザフスタン当局の承認が必要である。交渉の切り札を握っているのは、明らかにカザフスタン政府である。引き換えに何を要求してくるか、興味を惹かれるところである。合弁会社のカザフスタン側持ち分の増大や、カザフスタンへの支払いの増額を言ってくるのではないだろうか。

カラチャガナク鉱床 次に、カラチャガナク鉱床について、これは国際的にも大きな鉱床であり、その開発協定をカザフスタンは海外の企業連合と1997年11月に結んだ。現在の共同オペレーターはイタリアのENIとシェルである。鉱床開発は生産物分与方式（PSA）で行われているので、出資側が負担した費用はすべて産出する原油で支払われ、残りの利益分となる生産物は予め合意した比率で分配される。

2014年にカザフスタン側は、投資家が拠出した資金はすべて回収し終え、これから彼らが受け取るのはすべて利益であると発表した。約66%がカザフスタン側の取り分となり、残りが投資家に回ると述べた。しかし、これより少し前の2010年、カザフスタン当局は国際コンソーシアムの株主たちを、拠出金は正しく算定されておらず、カザフスタンが受け取った利益は不当に少ないと非難し始めた。コンソーシアムへの攻撃は全面的に展開された。税務当局は不正経理により税金がごまかされていると言い、税関、財務警察、出入国管理局もそれぞれの分野で違反を言い立てた。そして紛争は、コンソーシアムが株式の10%をカザフスタンに引き渡すという形で決着した。

これがうまい話であると感じたカザフスタンは、投資家が費用計算を間違えた、そもそも費用計算にあたりいたずらに費用をつり上げ、その後自分たちに有利に処理をした、等と繰り返しくレームをつけるようになる。投資家がカ

ラチャガナクへの投資を回収し終えた2015年、カザフスタン政府は再度同様の圧力を加えた。またしても費用計算が正しくないと、再び投資家たちにクレームをつけたのである。クレームでの指摘額は約20億ドルにのぼった。交渉は3年にわたり、政府は国際仲裁裁判所に提訴すると投資家側に迫った。最終的には3年後の2018年10月1日、双方は合意に至る。投資家たちは現金で11億ドルを支払い、さらに10億ドルをインフラプロジェクトに融資するという条件を飲んだ。最終合意書は2019年末までに調印される予定だったが、実現しなかった。

なぜなら、2019年11月に明らかになったのだが、カザフスタン政府が前言を翻し、現金10億ドルでは少な過ぎると主張、さらに加算した金額を要求したのだ。政府の論理は理解できる。つまり、PSAの終了までまだ17年あるが、鉱床はすでに大規模な投資を必要とせず、投資家は収益を得るのみである。したがって、投資家側は期限前に契約破棄となる恐れのある対立の深刻化を避け、政府に別途、金を支払うことに遅かれ早かれ同意するだろう、というわけだ。

こうした絶え間ない金銭要求がカザフスタンの投資環境イメージにどう影響するか、そのことを政府が気にする様子はない。何より大事なのは、今ここにある現金なのであろう。何しろ2020年から、カラチャガナクの採掘量は徐々に減り始め、2040年になれば年産900万tほどになってしまうのだから。

これがカラチャガナクの現状であり、私は危険な状況であると思う。3年に1度、同じ投資家と同じクレームをつけるのを見て、潜在的な投資家たちが「まともな結論」を出してしまうのではないかと懸念しているのだ。先の2人の報告にあったように、我が国の財政には、石油の売上も含めてドルでの投資が非常に必要であるというのに、このような形のクレームを繰り返していけば、将来どうなるかは分からない。

カシャガン鉱床 そして最後の3つ目のプロジェクトが、カシャガンである。カスピ海大陸棚の開発プロジェクトで、ナザルバエフの言わば「秘蔵っ子」の鉱床だ。カラチャガナクと同じ時期、1997年12月に開発契約が調印されたのだが、商業量の発見は2000年7月のことであり、同プロジェクトは発見の日そのものまでが、ナザルバエフの誕生日である2000年7月6日に合わせられた。

私もその場に居合わせたのだが、初代大統領はまさにその日にヘリコプターでカスピ海沿岸に飛び、原油の入ったフラスコを受け取った。ナザルバエフはその黒い液体を自分の頬に塗り、さらに同席した人々にも塗って喜ぶという大変な喜びようであった。そして、2007年から生産が始まり、カザフスタンはクウェートあるいはアラブ首長国連合のようにオイルマネーがどんどん入ってくる、大変豊かな国、ユーフォリア状態となるはずだったのだが。

ナザルバエフは2013年に再度、英国のキャメロン首相を伴って鉱床を訪れ、原油精製プラントの操業開始に立ち会っている。ところが何かが起き、アティラウの商業生産開始セレモニーにナザルバエフが出席できたのは、2016年12月7日のことであった。非常に不満に思ったナザルバエフは投資家に対して何度も、なぜ生産が始まらないのかとクレームをつけ、代償だとしてプロジェクトのシェアの一部をカザフスタンのものにした。結果として、PSAに記された期限から11年遅れで、2016年にどうにか最初の100万tの石油が商業生産されたわけだ。

しかし、問題が残った。鉱床の開発コストはテンギスの場合と同様に当初予定の数倍となった。この間に原油価格は下落し、カシャガン鉱床は設計値の日産37万バレルに到達したにもかかわらず、時機を逸することなく計画通り2000年代初頭に生産が始まっていたなら得られたであろうレベルの利益を、株主たちにもカ

ザフスタンにももたらさなかった。ただし、その内実がどのようなものであったかは、商業的な秘密とされている。

サウジアラムコのIPOの準備作業が行われる中で、専門家たちは様々な国の石油生産コストを自国と比較した。これについては、サウジアラビアの皆様にお礼を言いたい。なぜなら、カザフスタンの石油生産コストが明らかになったからだ。サウジアラビアを例に計算すると、カザフスタンの大陸棚石油の生産コストは1バレル当たり50ドルとなった。これで、誰が投資家の支出をカバーしなければいけないのかが計算できると思う。

2037年には契約が終了するため、同プロジェクトの将来はかなり悲観的なものとなる。北カスピ海コンソーシアムの株主たちは、当初計画されていた開発フェーズ2への投資を行うつもりはない。カシャガンでの年最大採掘能力は日産42万バレルだが、50万バレルまで増産できる可能性があるという。PSAが終了して3年後に当たる2040年に予想されるカシャガン鉱床の年間最大生産量は約4,500万tである。その後、カザフスタンに返還される鉱床の生産量は減少し始める。要するに、投資家は契約終了までに投下した資金をほぼ確実に回収できるが、カザフスタンは見込んでいた利益を手に入れることはできないだろう。

2037年を迎えた後はどうなるのだろうか。現在の投資家たちと契約を再調印するのか、それとも新たな投資家を探して彼らと調印するのか。そもそも新しい投資家が現れるのかということが大きな問題となる。

(3) 投資環境整備

カシャガンの開発が発表されてからの19年間、カザフスタンの地質探査員たちは、めぼしい鉱床を見つけていない。それだけでなく2012年には、カザフスタンで地質探査を行っていた

大手の石油ガスコンツェルンの多くがカザフスタンからの完全撤退を発表した。その中にはBPやスタットオイルのようなメジャーも含まれている。彼らは撤退の理由として、投資環境の魅力のなさや開発段階にかかる高額な税金などを挙げている。

カザフスタンのエリートたちにとって、ロシア語で言うところの「引く手あまたの花嫁である」というのが、かつての自国に対する自負であった。しかし実際は、石油価格が下落し、2014年、2015年、2016年と油価が下がった結果、地質探査への投資はなくなってしまった。こうしたことが重なり、カザフスタンは2017年に地下資源利用に関わる法制や税制自体の根本的変更を余儀なくされた。

地下資源法の改正 2018年1月1日に発効した新たな税法典では地下資源利用にかかる様々な間接税が廃止された。それだけでなく、地下資源利用代替税なるものが導入された。この税を選択することで投資家は、地質探査が成功し、新たな鉱床を開発できる場合にのみ、国庫に納付金を納めればよくなった。改正前は、地質探査の時点から税金を払わなければいけなかった。しかし、これまでの世界的な石油分野の実績では、10本の試掘井のうち7～8本は成果がなく、2本しか商業生産につながらないという結果が出ている。要するに、新たな税法典では、税負担を利益が生じる時点で先送りでき、それによって地下資源利用者が地質探査に投じる金額を増加させるよう促している。

こうした新機軸は直ちに投資家から肯定的に評価されることとなり、まずロシアのルクオイルがカスピ海大陸棚に戻って来た。2019年4月にカザフスタンのエネルギー省、カズムナイガス、ルクオイルとの間にジェニス沖合鉱区炭化水素資源探査・採掘契約が締結された。また、ルクオイルは2019年6月に「I-P-2」鉱区プ

プロジェクト基本協定にも署名した。

2019年7月にはカズムナイガス、エネルギー省、ENIがアバイ鉦区の炭化水素探査および開発に関わる契約を結んだ。この契約では、カスピ海のカザフスタンセクターにあるアバイ鉦区で探査井を1本掘り、3D地震探査を行うことになっている。ENIとはカスピ海カザフスタンセクターのイサタイ沖合鉦区での地質探査も行うことになっている。

2019年にはさらに、BPとエクイノール(旧スタットオイル)を相手に相互理解覚書が署名された。すでに述べたように、この2社はかつてカザフスタンで操業していたが、その後完全に撤退している。これはあくまでも相互理解覚書であるが、その主旨は、両社に既存の地質探査資料がすべて提供され、未配分で有望な鉦区をどれでも選び、その場所で共同地質探査を行う権利が与えられるということだ。追って、探査契約を調印するということになるだろう。しかしいずれにせよ、それらはすべて探査であり、探査から生産までには10年かかることもある。

乱気流への突入 さて、現在生産が行われている鉦区において、良いことは何も起きていない。現在話題になっているのは、大陸棚だけである。地上鉦区に残っているのは小規模なものだけで、すべての期待がカスピ海の大陸棚にかかっているわけだ。しかしながら北カスピ海では、有望とされたカラムカス・モーレ鉦床とハザル鉦床の2つのプロジェクトが大変残念な結果となった。カラムカス・モーレ鉦床は、カザフスタンと北カスピ海コンソーシアム(NCOC)の間で締結された北カスピ海PSAの対象鉦区に含まれ、巨大鉦床カシャガンから遠くないところに位置する。カシャガンはすでに商業生産に移行しており、同コンソーシアムの株主たちは数年前からカラムカス・モーレの開発準備を進めていた。評価データによれば、鉦

床の原始埋蔵量は原油1億5,000万t、ガス150億m³で、カシャガンのようなメガプロジェクトとは言えないまでも、悪くはない資源量であった。カシャガンとカラムカス・モーレ、そしてハザル鉦床を、2つのコンソーシアムによって同時開発することで、シナジー効果により開発コストが下がり、利益が増えるはずであった。

2018年12月には、カザフスタンと北カスピ海プロジェクトの出資者たちとの間でカラムカス・モーレ鉦床に関する協定が締結され、2019年10月末までに開発計画が承認を受けるため提出されなければ、同鉦床は自発的にカザフスタンに戻されることが決定された。

そして2019年9月初、NCOCのリチャード・ハウ社長は、トカエフ新カザフスタン大統領がアティラウで開催した石油ガス部門発展拡大会議において、コンソーシアムのオペレーターがカラムカス・モーレの開発準備を行っていると報告した。ハウ社長は、ジェムチュジナ鉦区のハザル鉦床が隣にあり、同鉦床もともに開発するのが望ましいと述べた。同氏によれば、そうすることで両プロジェクトにとって採算性が最も高まり、工事段階でも、操業時においても収益性の確保が可能になる。さらには「共同開発計画は次の四半期に提示するので、エネルギー省の承認が得られれば2020年初めから設計にかかる」と約束した。

ところが、その1カ月後の10月21日、カザフスタン政府を代表して生産物分与方式で結ばれた契約をすべて管理している団体である有限責任会社「PSA」により、NCOCがカラムカス・モーレ鉦床開発計画を放棄したことが発表された。時を同じくしてシェルも、55%のシェアを持つハザル鉦床の開発事業から撤退するとカザフスタン政府に通知した。投資家たちによれば、初期投資が高額な割に事業の採算性が低いことがこれらの決定の理由だという。

私が思うに、シェルがカラムカス・モーレと

ハザルから撤退するという決定には、公式に発表された経済性の問題以外にも原因がある。おそらくは、乱気流の時代に突入するカザフスタンにおいて、30~40年もかかる事業に携わるリスクを避けたのだ。また、カラチャガナクでカザフスタン政府が数年ごとに要求をつり上げ、新手の罰金を繰り出していることが仲裁裁判所での係争になっていることも、投資家に将来を楽観視させる助けにはならない。シェルがカラチャガナク事業の最重要出資者の1社であり、共同オペレーターでもあることを忘れてはならない。

(4) 石油・ガス分野の展望

さて、ここからは展望に入りたい。私の報告で一番面白いパートであると約束したい。ポスト・ナザルバエフ時代のカザフスタンの石油ガス部門に、今後何が起きるのだろうか。政治的な移行は事実上、経済的な移行や投資関連の移行にもつながるものである。すでに述べたことだが、カザフスタンが独立したばかりの1990年代に結ばれた大きなプロジェクト契約の条件は、ナザルバエフ個人が承認し、彼個人によって保証されていた。あと10年ないし15年でこれらの契約は期限切れとなる。その後はどうなるのだろうか。出資者をそのままにして、更新されるのだろうか。それともカザフスタン政府は鉱床を一旦自分の所有に戻し、その後、条件を変えた上で新たなパートナーを見つけようとするのだろうか。これは、既存の投資家、潜在的な投資家を問わず、投資家たちを悩ませている一番の問題である。

大規模契約の終了 それでは、これらの大規模な契約がいつ終わるのかということであるが、まず2年後に契約の終了を予定しているのが、中国のCNPCとアクトベムナイガスのプロジェクトである。CNPCの人々はヌルスタン

を頻繁に訪れ、エネルギー省等と面会し国政のトップと契約延長の交渉をしている。リークされている情報によると、カザフスタン側は契約を延長する用意があるが、新たな条件を提示している。金額というよりはむしろインフラに関わる条件だ。つまり、契約に署名するなら、中国は新しい生産設備、それも石油化学分野に投資しろというものだ。また、急に全く関係のない産業多角化に関係する分野に投資しろとも言っており、どうなるかは様子見である。テンギス鉱床に関しても契約はじきに終了する。カシャガン、カラチャガナクに関しては、契約終了はもう少し先になる。

留意すべきは、1990年代初めに諸契約が署名された時、その政治的および歴史的コンテキストは、現在とは全く異なっていたということだ。独立後の30年間に国内で国民としての自覚が育ち、新たな国家のエリート層が形成された。彼らの多くは今日ではナザルバエフとその歴史的遺産に対して極めて批判的である。近年、カザフスタン社会で議論が増している問題といえば、高額な契約が不平等であるとか、政府は国益を出資企業から守るという考えなしに署名したとか、こうした契約はカザフスタンに利益が多くなるように、税収やカザフスタン人の雇用、ローカルコンテンツ条件を含め見直すべきだというものである。

私は日本に来てからも、もちろんカザスタンのニュースを読んでいるが、先日国会においてアクジョル民主党の党首が、1990年代の初めに投資家と結んだ契約を見直すことを要求した。つまり、直近の25年間で外国投資家たちがカザフスタン国民を搾取する形で利益を上げてきたと訴えたわけである。当該の議員はそれほど大きな政治的権力を持っているわけではないが、ただ、これが世論に対する働きかけであるということで、投資家や社会の反応に注目している。今後も、同様の議員からの要求、例えば

審議要求なども出てくると思う。

こうして新政権が世論を無視できなくなるだけでなく、その世論と同じ意見の者がやがて新政権内で相当数を占めるようになり、石油・ガス政策や投資家との関係に影響を及ぼすようになるだろう。だからこそ、将来の投資家は、大規模地下資源利用プロジェクトに関し新たに契約を結ぶ際には、カザフスタンが国益重視の姿勢をこれまでより強めることに備えなければならない。

カズムナイガスのIPO こうした変化に対する投資家たちの備えは万全だろうか。リスクについてどう評価しているのだろうか。彼らの新政権に対する対応を測る良い指標がある。2020年に予定されている重要なイベントの1つ、カズムナイガスのIPOである。同社の株の新規上場は何年も論議されてきた。これまで何度も上場が発表され、そのたびに延期されている。最初にIPOの計画が公言されたのは、もう2年も前だが、政府は国営の石油・ガス採掘オペレーターの株式を民間の手に委ねる決心がどうしてもつかなかった。公開時期は何度も延期され、発売を予定する株式数も定まらなかった。

公式には、IPOについての最終決定は未だなされていない。しかしながら、エシモフ国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁は、カズムナイガスが2020年にアスタナ国際金融センターを舞台にIPOに踏み切ると宣言している。カズムナイガスのブックランナーとなっているのはハリク・ファイナンス社で、同社の実質的オーナーはナザルバエフの娘ディナラとその夫のティムール・クリバエフである。報道によれば、今回のIPOは個人投資家を対象としており、公開株式数は同社の発行株式総数の15～25%にとどまる予定である。

カザフスタンにとって、なぜこれほどカズムナイガスのIPOが大事件となるのか。第1に、

同社は、国家資産民営化に関する政府プログラムリストに掲載された対象の中で最大であるためである。カズムナイガスのグループはカザフスタンのGDPの約5%を占めているという評価もある。同社の輸出貢献度や納税額も巨大で、雇用者も多く、多くのカザフスタン企業にとってその製品やサービスの大口発注者でもある。

第2に、カズムナイガスが戦略的に重要な資源部門に属しているためである。そのためIPOをはじめとする資源部門におけるビジネスの透明性とアカウンタビリティを高める動きは、カザフスタンの経済全体にとって大きな意味をもっている。

第3に、カズムナイガスの企業規模が大きく、その業種が石油セクターであることから、地元証券市場において優良株となり、カザフスタン経済のあらゆる部門に投資を呼び込み、証券市場の発展に貢献できるとされるためである。

さらに重要なのは、この結果が極めて重要な政治的意味を持つことだ。ナザルバエフ退任後初めての大規模民営化であるカズムナイガスのIPOは、その政治体制が国際金融市場の信頼を得られるか（あるいは得られないか）を判断する上で重要な指標となり、政権移行期において政治体制が安定性、予見可能性、市場志向性を保持しうるか否かを示すことになる。

輸出先の問題 新政権は、他にどのような未解決の課題や難しい決断を先代から引き継ぐことになったのか。2018年に、カザフスタンは石油精製部門で3つのプラントすべての近代化改修を終えた。その結果、生産される石油製品は量、質ともに向上した。改修以前の製品は環境基準の等級がK2（EU基準のEuro2に相当）だったものが、現在ではK4ないしK5（Euro4ないしEuro5）に改善された。

これらのプラント設計生産能力は合計で、年

産1,420万～1,650万 tに増大した。カザフスタン全体（小規模製油所を含む）での2019年の製油量は予想値で原油換算1,700万 tになると見られる。大規模製油所のハイオクガソリン生産量は倍増し、重油は減少したが、航空燃料は増加した。エネルギー省の掲げる長期目標は、年間の製油量を1,900万 tにすることである。独立後初めてカザフスタンは国産のガソリンと軽油で国内市場をまかなうことができた。航空燃料については、今日でも国内需要の20～25%を、主にロシアから輸入している。さらに2019年は、ガソリンについては国内で約50万 tの余剰が生じる。したがって、この余剰分の輸出先を見つけることが2020年の課題となる。

エネルギー省の役人たちは、2019年の春からすでにガソリンを輸出したいと言っており、8月からキルギスへの輸出が始まると明言した。ところが、そうはならなかった。理由は2つある。1つは、カザフスタンとキルギスの政府間で必要な協定が署名されていないためである。キルギス側は、カザフスタンが要求する、再輸出は行わないという義務を負うことを嫌っている。なぜなら、両国は同一の関税領域にあり、燃料や潤滑油製品の輸出には関税がかからず、価格がその分安くなるからだ。キルギスとしては域外に再販売すれば労せずして余得にあずかれるのである。当然のことながら、それではカザフスタンにとっては面白いはずはない。

そして、ガソリン輸出を妨げている2つ目の理由は、可能性のある輸出先（主にキルギスとタジキスタン）を伝統的に支配しているロシアが市場を分かち合うことを望まないことである。ガスプロムネフチがしっかりと腰を据えており、参入するのは難しい。

こうして、2019年6月からガソリンの輸出開始を発表したわけだが、公式のデータによれば、カザフスタンの2019年の輸出実績は1,000 t規模であり、5万 tにすら届かなかった。

石油化学分野 石油化学分野については、国の西部でプロジェクトをいくつか推進している。アティラウの石油化学コンプレクス建設には日本も参加している。これらのプロジェクトは進んでいるが、まだ1つも完成しておらず成果は出ていない。一方、同期間にウズベキスタンでは、6つの同様のプラントが完成している。

アティラウ州で建設が進んでいるガス化学コンビナートの原料としては、テンギス鉱床とカシャガン鉱床から採れるガスが使われる予定である。カザフスタン・ペトロケミカル・インダストリーズ社の51%のシェアホルダーは「統一化学会社（UCC）」（サムルク・カズィナ傘下）で、残りの49%は「アルメックス・プラス」社（ナザルバエフの娘婿ティムール・クリバエフがオーナー）が所有していた。2018年4月、クリバエフはそのシェアを政府に売却、UCCは株式の100%をカズムナイガスに譲渡して同社に併合された。現時点でのプロジェクトの進捗度は50%を超えている。

同プロジェクトの総請負人が中国企業であることはよく知られている。実際に主要な建設据付工事を行っているのは42の孫請け業者で、その内の39社はカザフスタン企業である。メインとなる設備の多くはドイツ、ベルギー、米国、日本、イタリア、韓国、ロシア、カザフスタンで製造されており、耐久設備全体の94%にのぼる。大規模で技術的にも複雑な投資プロジェクトにおいては初めて、プロパンとプロピレンのスプリッターのような、極めて重要な設備をカザフスタン企業が受注した。他に類を見ないほど大きく、これまでカザフスタンで建設された中でも最大級の設備がアティラウネフチェマシ社の工場で製造された。

2021年8月、炭化水素資源の高度精製と年50万 tのポリプロピレン生産を行う生産設備が稼働可能となる予定である。しかし隣には、すでに数十もの同様のプラントが稼働するウズ

ベキスタンと中国という強力な競争相手が控えておる。世界の海洋への直接の出口のないカザフスタンが、この石油化学プラントが稼働を始めれば、生産したポリプロピレンの販路を獲得するという問題に直面することは明らかだ。

ガス市場 ガスに関する状況についてだが、カザフスタンは残念ながらガス市場において力のあるプレイヤーではない。確かにガスの生産量は伸びており、2018年には前年比約5%増の550億m³が採掘された。しかし、うち306億m³は確かに産出されたが、残りの200億m³以上は再圧入されている。ガスを再圧入すればそこから石油が出てくる。特に、カシヤガンとテンギスに関しては硫黄分が非常に高いため、この硫黄を取り除くのにとっても費用がかかる。また、ガス価格は統制されており、国内のガス価格は生産価格よりも低い。さらには輸出価格よりも低いため、国内に売るのはとても不利なことである。法律が変わり、国営企業1社が国内で産生されたガスをすべて決められた価格で買い取る権利を得た。そのため、向こう5～7年で、ガス不足という問題にカザフスタンは直面することになるだろう。その時、またガスの輸入が増えるものと思われる。

ロシアとの関係 石油ガス分野におけるカザフスタンとロシアの協力と競争の関係は、大変面白い問題である。カザフスタンは自国の地政学的位置により、ソ連が崩壊した時点では、石油・ガス産業は完全にロシアに依存していた。カザフスタンの原油を国際市場に輸出することができるパイプラインは、ロシアの手中にあるアティラウ～サマラ間の1本だけであった。ロシアはこうした強みを政治的にも経済的にも最大限利用し、いわゆる輸出枠の割り当てを行った。増やすも減らすも思いのままである。独立後の数年間は原油の輸出だけが、カザフス

タン経済にとっての外貨獲得源だったことも覚えておかなければならない。

この輸出枠制度のせいで、テンギス鉱床の生産が停止の瀬戸際まで至ったこともあった。この時はロシアのルクオイルが合弁会社テンギスシェブルオイルのシェアの5%を獲得したことで、やっと同鉱床からの原油輸出問題は鎮静化した。ルクオイルは同じ手口でカラチャガナクプロジェクトのシェアも得ている。こうした例は枚挙に暇がない。

ナザルバエフは独立後しばらく、政治だけでなく石油・ガスの分野においても、「マルチベクトルの原則」に沿って、諸外国との関係を構築していった。彼は1996～1997年にかけて、石油採掘企業と精製企業の民営化に中国、欧州、米国、アジアなど世界中から投資を呼び込み、ロシアの国益とのバランスを図った。次に、ロシアによる輸送封鎖問題を解決した。カスピ海パイプラインコンソーシアムの石油パイプライン(CPC)や中国に通じる石油・ガスパイプライン、バクー～トビリシ～ジェイハン(BTCパイプライン)ルートなどが利用可能となっていた。これにより、カザフスタンの原油生産者は経済的観点から自由に仕向け先を選ぶことができるようになった。

現在、ロシアとカザフスタンは石油・ガス分野において、一方では緊密に協力し合っている。ルクオイルがカスピ海の探査プロジェクトに参加しており、またロシア・カザフスタン国境にあるカスピ海沖合鉱床の開発プロジェクトは、ロスネフチやガスプロムと共同で実施されている。また、パヴロダル石油化学工場には、精製される原油がロシアから関税なしで供給されている。さらに、カラチャガナクで生産される天然ガスは、ロシアのオレンブルクで処理されている。同様の例は他にも多々ある。

しかし他方では、ロシアはカザフスタンを競争相手と見ている。分かりやすい例として、両

国の合弁企業「カズロスガス」はカラチャガナク鉱床の販売用ガスをすべて買い取り、精製してから欧州に販売している。カザフスタンは自分で欧州に輸送し販売するため、ロシアに対してガスピロムのガスパイプラインへのアクセスを要請したことがある。その方がはるかに大きな利益が見込まれるのは明確であるからだ。しかし現在に至るまで、そのアクセス権は与えられていない。ガスピロムが欧州市場に競争相手ができることを望むはずがないのだ。

石油についてはどうだろうか。ベラルーシのルカシェンコ大統領がカザフスタンを公式訪問した際、ベラルーシの製油所の原料として最大350万tのカザフスタンの原油を買ってロシア産に替えたいという希望を表明した。しかし、原油を送る手段はロシアのトランスネフチが所有する石油パイプライン「ドルージバ」しかない。これでは原油の輸送がすんなり行われるとは思えない。

また、ガソリン市場における競争では、カザフスタンはロシアのサプライヤーに負けていることはすでに紹介した。カザフスタンでは定期的に、ロシアへの自動車輸送によるガソリンの輸出禁止令を出している。ロシアの方がガソリン価格は高い。協力関係と言っても、このような具合である。

おわりに

カザフスタンの石油生産量は2035年までに1億2,600万tまで増加し、輸出量は1億500万tに達する。これは、公式に認められている数字である。その後減少に転じ、毎年約100万t～150万tずつ減り始める。カシャガン級の新たな鉱床が発見されない限りそうなるし、そうした発見はおそらくない。経済の石油依存が現在と変わらなければ、経済問題が生じる恐れがある。

今後はこれまでの過ちを正し、産業の多角化をしなければならないが、それが成功するかど

うかは疑わしい。今後数年間は、石油・自動車用燃料および潤滑油製品の国内市場の自由化が進むだろう。国はこの分野の規制を緩めていき、価格は上昇して国際価格に近づくだろう。そして2030年以降、カザフスタンは天然ガス不足に直面し、国内需要をまかなえなくなる。

独立直後の数年間に締結された、あと数年で期限が来る契約を更新するにあたり、カザフスタンは利益配分、国庫納付金、設備や役務の購入に関するローカルコンテンツ比率について、より厳しい条件を提示するようになるだろう。以上が、カザフスタンの石油・ガス部門の現状と将来の展望である。

コメント

宇山 智彦

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授

はじめに 3人の報告者からカザフスタンについてかなり批判的なトーンのお話があった。私は歴史研究者でもあるので19世紀から同国を見ているが、歴史的にも非常に自分の国や民族について批判的な人が多い。研究者やアナリストでも自分の国について良いことしか言わない国も多々あるが、カザフスタンはそうではない。そのため、3人のご報告がネガティブな点を多く指摘したものであったことは、決して、同国が旧ソ連の他の国々より悪い国であるということを意味しない、いうことをまず申し上げておきたい。

政治分野 サトパエフ氏の報告について、カザフスタンはまだ真の政権移行に踏み出していないが、将来的な移行のシナリオを考える必要があるというお話に私も賛成する。

トカエフ大統領は、非常に保守的で権威主義的な政治家だと思う。ソビエト時代にはモスクワや北京で外交官としての活動経験があり、ゴ

ルバチョフの新思考外交に反対していたということが知られている。またトカエフは、首相時代に非常に厳しい姿勢を取り、反対派に対して抑圧を行ってきた。これは大統領になってからも続くかもしれない。

政治エリートの諸勢力のうち現状維持派については具体的なお話があったが、改革派の姿が見えてこなかった。条件次第で軍、警察関係者等シロヴィキが改革派になることもあり得ないわけではないが、基本的には保守勢力と考えるべきだろう。改革派はどこにいるのだろうか。

経済分野 ドドノフ氏の報告では多くの統計データが示され、カザフスタン経済のかなり厳しい状況が見えてくるものであった。

国際収支における経常収支について1つ質問させていただきたい。経常収支の赤字の原因を、輸出や投資流入の減少と捉えておられると思うが、一方で、外国投資家に対する支払が大規模に行われているためでもある。チェルビンスキー氏が報告で投資環境はあまり良くないと指摘されたが、これはすなわち外国投資家はかなりの利益を得ているということではないだろうか。もしそうだとすれば、これは潜在的投資家にとって良いニュースだと思うが、ご意見をいただきたい。

国家債務の増大に関しては、現在、中央アジアの国々で大きな問題となっている。例えばキルギスでは、債務残高が対GDP比で60%近くに達している。数年後には債務返済額が増え、国家財政は困難に陥っていく。カザフスタンにとって、この問題はどのくらい深刻なのだろうか。カザフスタンの債務残高は対GDP比で約20%というレベルであるかと思うが、これは返済にそれほど苦勞しているということなのか。政府としては、どのように債務を返済していく計画なのだろうか。

石油分野 チェルビンスキー氏の報告では石油分野の問題に触れていただいたが、現在、シェールガス、シェールオイルの採掘増加により、石油価格は今後とも高値にはならず推移していくと言われている。そうした状況のもとでもっと真剣に考えていくべきなのは、経済の多角化であろう。カザフスタンにとってどのような道が可能だろうか。

日本からカザフスタンへの投資はそれほど多くはないが、全くないわけではない。チェルビンスキー氏から指摘があったとおり、日系企業は石油分野ではカシャガン鉱床の開発やアティラウ製油所の近代化事業にも参加している。そうした中で、日本の投資の役割やその可能性はどのようなものとなるだろうか。

D.サトバエフ (宇山教授のコメントに対して) シロヴィキ、そして改革者についてはブラックボックスであるのが現状だ。過去を振り返ると、どの国を見てもポスト・ソビエトにおける政権交代にはこのシロヴィキが介入していた。典型的なのはロシアで、プーチンが政権を握った時、エリツィン時代に大きな影響力を持っていたオリガルヒとの闘争にシロヴィキは多大な支援をした。そしてこのシロヴィキがロシアの保守主義の基盤を築いた。特にロシアでは、ハイブリッドな保守主義の基盤が築かれた。つまり、ソビエトのイデオロギーの一部、特に英雄的な成果を取り入れ、帝政時代のイデオロギーを取り入れ、専制政治時代、さらにはロシア正教、そして自分たちの新たなイデオロギーをも取り入れた。そして、ロシアは強国という立場を取り戻すべきだと主張したわけだ。

トルクメニスタンとウズベキスタンを見ても、政権移行期には確かにシロヴィキが介入した。ベルディムハメドフはニヤゾフの警護局長と協力して政権の座に就いたが、自分が政権の

座に着くと、その人物を粛清した。ウズベキスタンのミルジヨエフは国家保安庁長官と協力し、その後、その人物を逮捕はしなかったが、エリートの一軍から追い出した。つまり、これまでの他の国の経緯を見ると、シロヴィキは新たな人物が政権に就くのを大いに助けても、政権の座に就いた後に駆逐されてしまっている。

さて、カザフスタンでは、そもそもこのシロヴィキの力がそれほど強くなかった。軍にそれほど力がなかったからだ。しかし近年は、ナザルバエフが国家保安委員会に非常に大きな力を与えている。内務省や軍ではなく、国家保安委員会に新たな権限を与えた。例えば、汚職や過激主義、テロとの戦いに対する権限や、国内の異端的思想、国への反逆的思想との戦いの権限も国会保安委員会に与えられた。

今後の最もネガティブなシナリオについて、ポスト・ナザルバエフ時代にエリート間の戦いが起きるとすれば、各エリートグループは自身のシロヴィキを見つけて協力することになるだろう。カザフスタンではこの30年間、シロヴィキが介入する闘争のようなものもあったが、ナザルバエフがバランスを維持しようと努めていた。今後、エリートらが闘争の道具としてシロヴィキを利用することは、あまり良くないことである。

では、軍事クーデターはどうかということだが、国家保安委員会は大きな権限を持った国の安全を確保するための機関であり、安全保障会議においては、軍が重要な立場を担っている。最もネガティブなシナリオでは、エリートたちに対しこれらの人々が対峙するということになるかと思う。また今後、新たなプレイヤーがシロヴィキの間から出てくるかもしれない。

改革者たちについて、ポスト・ソビエト時代において、改革者たちは常に旧エリートから輩出されてきた。例えば、ジョージアのシェワルナゼやサアカシヴィリ、アルメニアのパシニャ

ン、ウクライナのユーシェンコとティモシェンコのように。現在のカザフスタンにおいて、若い人々、特に外国で教育を受けた人々はまだ爪を隠している。一方、古い親衛隊に取って代わることを望む人々がいる。自分たちがナザルバエフの側近の代わりとなり、資源へのアクセスを獲得するわけだ。先ほどチェルビンスキー氏は「新たなエリート」と表現したが、こうして「新たなエリート」が出てくるかもしれない。そしてこのようなプレイヤーが多ければ多いほど、カザフスタンにとっては良いことだと思う。

V.ドノフ（宇山教授のコメントに対して）
恐縮ながら、私はなにも批判をしたわけではなく、単純にデータを示しただけである。データを見ていただければ、客観的にどういう問題があるかということが分かる。そして皆さんが評価をしてくださると思う。

経常収支について、宇山先生より外国投資家による収入の送金が含まれるのではないかという指摘があった。おっしゃるとおりで、確かに含まれており、カザフスタン経常支出に占める外国投資家の収入の割合は大きい。しかしながら、近年は油価の下落にともない投資家の収入も減っている。報告の中でも述べたが、油価は外国企業の収入に直接影響するので、そうすると外国投資家の母国への送金も減っていく。

国家債務については、対GDP比で見るとカザフスタンは他の中央アジア諸国よりは少ない。キルギスやタジキスタンは困難な状態で、近年、債務比率が増加している。中国からの借り入れが非常に増えているからだ。それに比べカザフスタンはかなり健全な状況にあり、現在の債務残高は対GDP比で27%と比較的少ない。実際に財務省も、国家債務の増加問題が浮上した際にはこの指標を強調していた。

しかし、ここで指摘しなければならないのは、概して、債務の問題というのは指標に現れるの

ではなく、返済することになるその金額の中に現れるということである。報告でも述べたとおり、カザフスタンでは現在、予算の6%以上が債務返済に充てられている。米国は巨大な国であり、債務残高も対GDP比100%を超えているが、返済に充てているのは予算の2%である。そのため、債務問題を対GDP比指標で単純に比較することはあまり有益ではない。

また、多額の予算を債務返済に回すということは他の社会的な費目に資金を回すことができないということであり、サトパエフ氏が述べたように、国内の緊張が高まるという問題を引き起こす可能性がある。そのようなわけで、今日の時点では、確かにカザフスタンはそこまで困難な状況にはない。しかしながら、全体的な動向を見ると、10年前の債務返済費用は予算の中で2%であったものが、現在までに5,000億テングまで増加しており、現在のレートで約20億ドルにもなる。そしてこのネガティブな増加傾向は、政府の予想を上回るテンポで進んでいくだろう。すでに2019年の数値が出ているが、2023年までの発展計画にある予想を1兆テングも上回っている。このように、状況をすでに財務省は制御できなくなってきたおり、これはネガティブと同義であると言える。

0.チェルピンスキー（宇山教授のコメントに対して）カザフスタン経済の再建について、いくつもの省庁や研究所が研究に専念し、様々な見取り図を作っているが、明確な成果は上がっていない。私自身も処方箋をここで書くことはできないと思う。そこでお答えしたいのは次の形だ。それは、カザフスタンにとっての経済ニッチは何であるのか、そして多角化するにはどうすればいいのかということだ。

例えば、マンギスタウ州においては、日本のトップ技術をもつ企業と競争するべく様々なパソコン関連製品の工場を作るより、むしろピ

ニールのゴミ袋を作った方が良いという結論となるだろう。自分たちがもつ能力、知力をしっかり考慮に入れなければいけない。よりクリーンな自動車用の燃料、潤滑油を製造できる製油所の近代化は2019年に始まったばかりであるが、そうした方向に進めばニッチ市場に参入していけるのではないかと思う。

我が国の政府はますます遅れをとっている。必要なことは行っているものの、いつもその時期が遅い。例えば、カシャガン鉤床に関しても2010～2012年に足踏みしてしまった結果、しっかりと利益が取れなかった。また、アティラウ製油所では近代化を1997年に始め、20年かかり2018年ようやく終了したが、なぜ2018年ではなく2000年に完成させることができなかったのだろうか。2000年に完成していれば、原油ではなくガソリンやディーゼル燃料、そしてケロシン等を隣国に輸出できたはずである。これらの原価はロシアに比べ安い。アティラウの石油化学工場でも15年間建設が続いている。2020年に完成するはずだが、この6年の間にウズベキスタンではすでに6カ所の同様の工場が建てられており、今後は競争が難しくなる。

このように常に遅れをとり、スピードが遅いことが、経済多角化における我が国の問題である。しかしながら、多角化のポテンシャルは存在している。ドドノフ氏の経済分野についての報告であったとおり、カザフスタンでは非常に大幅な通貨切下げが進み、労働力も安くなった。さらに、様々な製品・サービスの生産にかかるコストも下がっている。これを多角化に役立てなければならない。現在、カザフスタンの多角化を支援しているのは中国である。51の工場が中国資本で作られる予定だ。つまり、カザフスタンの生産・輸送コストがすでに中国より安価であるということだ。かつて中国は世界の縫製工場であったが、もはや全く違う国になっている。こうしたあらゆる可能性を使っていかなければ

ればならない。

日本からの投資の可能性について、投資家たちの潜在力はまだ十分に生かされてない。日本の資本がカシャガン鉱床に参加していることは確かである。また、アティラウ製油所にも参加しているが、残念ながらその額はとても小さい。それはなぜか。我が国の石油分野が日本企業から学ぶことは多く、日本の新たなテクノロジーや企業マネジメント等、カズムナイガスは様々なことを学ぶことができたはずなのに、それをしなかったからだ。

こうした状況は、私にノルウェーの例を思い起こさせる。1990年代末にカザフオイル(当時)のバルギムバエフ社長がノルウェーの国営企業スタットオイルに関心を持ち、同社に倣った発展プログラムを作成した。第2のスタットオイルになろうとしたわけである。いくつかの契約を結び、プロジェクトに着手した。こうしてスタットオイルはアスタナ(当時)にオフィスを開いたのだが、10年後には撤退してしまった。スタットオイルは世界の国営石油・ガス会社の中で最も透明性の高い経済性をもち、多角化に成功した企業の1つであったが、カザフオイルはその経験を活かすことができなかった。

同様に日本から多くを学ぶことも可能なはずであったのに、残念ながら我が国の官僚や指導部は、抵抗にあう確率が最も少なく、より企業文化が近くて分かりやすい、快適に協業できる企業との協力の道に走ってしまったのだろう。こうして今、イタリアのENIや中国、トルコの企業とは協力関係にある。日本とそのような密な協力をしていないというのは、カザフスタンの石油関係者が失ってしまったものの1つであると思う。